

第2期 北海道創生総合戦略

～ピンチを新たな成長へのチャンスに、挑戦する北海道～

(案)

令和2年(2020年) 月

北 海 道

目 次

I	はじめに	1
II	基本的な考え方	3
1	人口減少対策の必要性	3
2	めざす姿	4
3	取組の基本方向	5
4	戦略推進の基本方針	6
5	総合戦略の枠組み	7
III	重点戦略プロジェクト	8
1	「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	10
2	「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	12
3	「未来をけん引・北海道人」プロジェクト	14
4	「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト	16
5	「北海道 Society5.0」プロジェクト	18
IV	基本戦略	20
1	<u>一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会</u>	22
①	安心して生み育てられる環境の整備	22
②	未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実	25
③	若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍	28
2	<u>人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会</u>	31
①	将来を見据えたまちづくり	31
②	健やかに暮らせる医療・福祉の充実	32
③	地域を支える持続的な交通ネットワークの構築	34
④	安全・安心な北海道づくり	35
⑤	地域を支える情報通信基盤の整備	37
3	<u>北海道の優位性・独自性を活かして</u>	
	<u>経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会</u>	38
①	魅力ある食の国内外への展開	38
②	農林水産業の持続的成長	39
③	さらなる高みを目指した観光戦略の推進	43
④	ものづくり産業をはじめ 北海道の発展をリードする産業の振興	44

⑤	地域経済を支える中小・小規模企業の振興	47
⑥	道外・海外からの投資促進	48
⑦	産業をけん引する人づくり	49
⑧	働き方改革の推進	51
4	<u>北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会</u>	52
①	移住・定住の促進	52
②	外国人材の受入拡大と共生	53
③	関係人口の創出・拡大	54
④	航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した 新たな人の流れの創出	55
⑤	スポーツによる地域の振興	56
⑥	北海道独自の歴史や文化の発信	56
5	<u>地域創生を支える多様な連携</u>	58
①	自治体間の広域的な連携の促進	58
②	多様な主体との連携体制の構築	59
③	人口減少対策に関する札幌市との連携強化	59
V	地域戦略	61
1	振興局の様々なエリアにおける施策展開	62
2	振興局を越えた広域連携による施策展開	76
VI	市町村戦略支援	80
VII	戦略の推進管理	82
	策定経過	83
	用語解説	85

1 はじめに

■ 第2期戦略策定の趣旨

全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少に関する基本認識を広く道民が共有し、北海道の総力を結集しながら、北海道における地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、道では、2015（平成27）年10月に「北海道創生総合戦略」を策定し、「2040年に460～450万人を維持する」との長期展望に立ちながら、短中期的な見地から、自然減対策、社会減対策など、本道の人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきた。

改めてこれまでの北海道の歩みを振り返ると、この北海道に人類が住み始めて以来、先人たちは、幾多の困難に挑み、乗り越え、縄文文化やアイヌ文化など、独自の歴史・文化を育んできた。

明治初期には6万人に満たなかった北海道の人口は、開拓・開発の歴史を経て、一世紀後には、ヨーロッパの一国にも匹敵する500万人を超える人口を有する地域へと、世界にも類を見ないような変貌を遂げた。

この間、豊かな土地や資源を活用した農林水産業など地域産業の振興とともに、広大な北海道での経済活動に不可欠な交通ネットワークをはじめ、医療や教育などの生活基盤が計画的に整備され、道民生活は大きく向上してきた。

一方、国全体が右肩上がりの成長期にあった1960年代以降、出生率の低下や道外への人口流出などにより、北海道の人口は徐々に増加幅が小さくなり、全国より10年以上早い1997（平成9）年の約570万人をピークに減少に転じ、総合戦略を策定した2015年以降においても、全国を上回るスピードで人口減少が進行している。

こうした状況は、かつて経験したことのない、本道が直面する最大のピンチである。

このままでは、地域社会の存亡にも関わる大変深刻な状態である一方、情報通信技術の進展や海外との交流の拡大など経済・社会情勢が変化するとともに、2020（令和2）年には7空港一括民間委託の開始や東北以北で初の国立博物館を含むウポポイ※（民族共生象徴空間）の開設、その後も北海道ボールパーク※の開業や北海道新幹線札幌延伸などのビッグプロジェクトが切れ目無く続く北海道は、地域創生のまたとない好機を迎えている。

本戦略は、こうした人口減少の状況を直視しつつ、時代の潮流を捉えながら、北海道の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、策定するものである。

■ 戦略の位置付け

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものであり、北海道の創生に関する施策推進のための目標及び基本的方向等を位置付ける。

また、本戦略は、北海道総合計画※に基づく重点戦略計画として位置付けられており、人口減少問題への対応に関する分野別計画の指針となるものである。

■ 推進期間

北海道における人口の長期的な展望に立ち、短中期的な見地から施策を計画的に実施するとともに、国や市町村の総合戦略と一体的に推進するとの観点から、推進期間を2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とする。

■ 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進

2015（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられた。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしている。

本戦略では、人口減少下においても、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる地域社会づくりを進めることを取組の基本方向としており、豊かで美しい自然環境、安全・安心な食、豊富で多様なエネルギー資源に加え、独自の歴史・文化、気候風土など、持続可能な地域づくりに向けての北海道の優位性を最大限に活かしながら、SDGsの理念と合致する施策を推進していく。

なお、本戦略とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を視覚化するため、「VII基本戦略」において、関係するSDGsの17の目標（ゴール）を示している。



II 基本的な考え方

1 人口減少対策の必要性

■ あらためて認識すべき人口減少がもたらす課題

「北海道人口ビジョン（改訂版）」（以下「人口ビジョン」という。）で示したとおり、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計では、2040（令和 22）年の北海道の人口は約 428 万人、2060（令和 42）年には約 320 万人に減少する一方で、高齢者人口比率は、2015（平成 27）年現在の 29.1%から 40.9%、44.6%に上昇する。このように人口減少・超高齢化が進行すると、生産・消費など経済活動の深刻な停滞、税収減による公共部門のサービス・投資余力の著しい低下など、地域の社会経済を支える重要な機能が危機的な状況に陥る。

一方、人口ビジョンのとおり、国の長期ビジョンに沿って出生率の仮定を置いた場合には、2040（令和 22）年に 460～450 万人の人口を維持することも可能となる。

人口ビジョンで示したこの将来見通しを現実のものとするためには、全国を上回るスピードで本道の人口減少が進んでいる事実を直視し、強い危機感を持って、諸般の対策を講じる必要がある。

■ 第 1 期目の検証

道では、これまで、2015（平成 27）年 10 月に策定した北海道創生総合戦略に基づき、自然減対策、社会減対策の両面から、国の地方創生関係交付金も有効に活用するとともに、各分野における政策間連携を強化しながら、各般の取組を推進してきた。

この間の人口動態を見ると、自然動態について、合計特殊出生率は、ほぼ横ばいで推移し、出生数も減少傾向が続いている。2018（平成 30）年の生産年齢人口の割合は、総合戦略を策定した 2015（平成 27）年から約 1.9 ポイント減少している。社会動態について、転出超過数は、2018（平成 30）年時点で、設定した目標である約 4,000 人まで抑制が図られているが、外国人の転入増加による影響が大きく、日本人で見た場合、特に若年層を中心として、進学や就職による東京圏への流出に歯止めが掛からず、また、近年は女性の転出超過数が男性を上回って推移するなど、本道人口を巡る情勢は引き続き厳しい状況にある。

総合戦略に掲げる 7 つの数値目標及び 107 の KPI については、全体の約 75%で進捗率が 80%以上となっているが、前述のとおり、人口減少は依然として深刻な状況にあり、第 2 期においても、長期的な視点に立って、粘り強く人口減少対策を進めていかなければならない。

■ 東京一極集中への対応

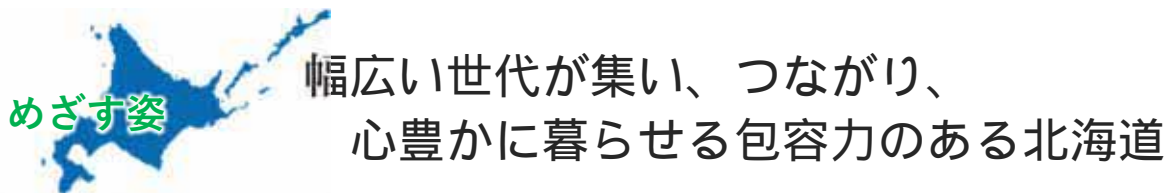
人口減少という平時のリスクに加え、首都直下地震など有事のリスクへの対応という面からも、東京一極集中の是正は、国全体で取り組むべき重要課題である。

広大な土地、冷涼な気候、豊富な資源、首都圏との同時被災リスクの低さなどといった特性を有する北海道は、首都圏からの人やモノの還流、企業の地方分散の受け皿として、重要な役割を担うことが期待されている。

2 めざす姿

全国を上回るスピードで進行する人口減少は、本道が直面する最大のピンチである。

第1期の北海道創生総合戦略策定から5年が経ち、あらためて人口減少問題への危機感、そして今後の見通し、課題などの認識を広く道民と共有し、人口減少にしっかりと立ち向かい、北海道人口ビジョン（改訂版）で示した人口の将来見通しのとおり、「2040年に460万人から450万人の人口を維持する」との長期展望に立って、この総合戦略がめざす姿を次のとおりとする。



北海道で暮らす幅広い世代のみならず、道外在住の北海道を愛する方々など、北海道に関係するあらゆる人たちが集い、つながるとともに、未来に向けた挑戦ができる期待感にあふれた大地で、人口減少下においても心豊かに幸せに暮らし続けられるような、包容力のある北海道の実現をめざす。

◆ ピンチを新たな成長へのチャンスに、挑戦する北海道 ◆

北海道は、先人が幾多の困難に挑み乗り越えてきたように、めざす姿の実現に向けて、人口減少・少子高齢化という最大の困難を悲観しすぎることなく、新たな成長への好機、挑戦への機会と捉え、第2期の戦略を展開していく。



今後の本道を見ると、2030（令和 12）年までの間に、北海道を更なる飛躍へとつなげるための様々な好機が控えている。とりわけ第 2 期総合戦略スタート年である 2020（令和 2）年は、7 空港一括民間委託^{*}の開始やウポポイ^{*}（民族共生象徴空間）の開設など、好機が連続するロードマップの幕開けの年となる。北海道の創生に向け、この連なる好機を最大限に活用し、全国のフロントランナーとなるよう、様々な挑戦を進めていく。

3 取組の基本方向

「めざす姿」の実現に向けて、次の 4 つを取組の基本方向とし、この方向に沿って総合戦略を構成する。

一人ひとりの 希望をかなえる

広大な大地と恵まれた環境の中、安心して子どもを育み、道民一人ひとりの個性に応じた活躍の場をつくる

安心して暮らせる 豊かな地域をつくる

個性的な自然・歴史・文化・産業等を有する多様な地域において、人口減少下においても将来にわたり安心して暮らし続けることのできる生活の場をつくる

活力ある 産業・雇用をつくる

豊かな自然や高い食料供給力など多様な資源を活かし、力強い経済と、生き生きと働くことのできる就業の場をつくる

多様な連携により 地域の活力をつくる

地域の枠を越えた連携・協働や、北海道を応援する多くの方々の力を取り込み、地域の活力をつくる

4 戦略推進の基本方針

総合戦略に掲げる施策は、取組の基本方向に沿いながら、次の方針に基づいて推進を図る。

[1] 基本認識の共有と全員参加

本道における人口の現状や見通し、課題などを踏まえつつ、様々な人口減少対策が功を奏したとしても2040年には「460万人から450万人」と、人口が現在より約70万人減少する現実を直視し、危機感をもって人口減少問題に的確に対応する必要性などの基本認識を道民で共有するとともに、産官学金労言等の連携・協働により、オール北海道で戦略の推進を図る。

[2] 市町村戦略との一体的推進

北海道の創生に向けては、道と市町村がより一層スクラムを強化し、課題の認識を共有しながら、連携して地域づくりを進める必要がある。そのためには、「地域とともに考え、行動する」という発想のもと、市町村総合戦略と道の総合戦略の有機的な連携を図りながら、それぞれの戦略に掲げる取組を一体的に推進する。

[3] 札幌市との連携強化

札幌市への過度な人口集中を緩和し、道内各市町村が一層輝きを増していくためには、道と札幌市が連携を深め、北海道全体の創生につなげる視点が重要である。

地域の発展なくして札幌市、北海道の発展はないとの共通認識の下、道外への転出超過の抑制のほか、札幌市に集積する都市機能等の地域での活用促進、関係人口*創出に向けた取組など、道と札幌市がこれまで以上に連携を強化しながら、戦略を推進する。

[4] 民間との連携・協働

北海道を応援してくださる方々の知恵と力を積極的に取り入れながら、柔軟な発想のもと官民の総力を結集して戦略を推進する。また、企業版ふるさと納税の活用をはじめ、企業等との連携・協働により、戦略に掲げる施策のより効率的・効果的な推進を図る。

[5] 分野横断的な政策展開・SDGsの推進

施策効果の最大化を図るという観点から、少子化対策をはじめ、経済・雇用、医療・福祉、まちづくりなど、人口減少対策を支える各分野における政策間の連携を強化する。特に、SDGsの理念に沿った取組の推進は、人口減少下における持続可能な地域づくりを進めるに当たり、政策全体の最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できることから、戦略の推進をSDGsの達成と関連付けながら、取組の一層の充実・深化につなげる。また、人口減少という平時のリスクに対処する総合戦略の推進に当たっては、大災害時のリスク対応である北海道強靱化計画*との調和を十分に図る。

[6] 施策の重点化

限られた財源の中、総合戦略を効果的に推進するため、北海道の優位性や独自性、先駆性等のある施策を中心に重点化を図る。

5 総合戦略の枠組み

総合戦略は、北海道の人口減少対策の中核として、重点的に展開する「重点戦略プロジェクト」、人口減少対策の総合的な対応を図る「基本戦略」、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向を示す「地域戦略」の3つの戦略により構成する。

(1) 重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策の中核として、地域創生の根幹をなす「まち」「ひと」「しごと」の3本柱に対応した3つのプロジェクトのほか、その効果を高める横断的な取組として2つのプロジェクトを設定し、戦略の推進期間である5年間を通じて政策資源を集中投入するなど、重点的な展開を図る。

(2) 基本戦略

全道的な観点から、自然減対策、社会減対策など、人口減少の様々な要因への総合的な対応を図るため、分野ごとに政策の基本方向や主な施策を提示する。

(3) 地域戦略

道内各地域の特性や資源を活かした取組を進めるため、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向や主な施策を提示する。

地域戦略の推進に当たっては、道と179市町村がスクラムをより一層強化し、また、重点戦略プロジェクトや基本戦略との連携を密にしながら取組を展開する。

III 重点戦略プロジェクト

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策の中核として、地域創生の根幹をなす「まち」「ひと」「しごと」の3本柱に対応した3つのプロジェクトのほか、その効果を高める横断的な取組として2つのプロジェクトを設定し、戦略の推進期間である5年間を通じて政策資源を集中投入するなど、重点的な展開を図る。

【プロジェクトの着眼点】

- 北海道創生を道民と共有できるシンプルでわかりやすいプロジェクト
- 本道の強みや資源を最大限に活用し、北海道だからこそ可能なプロジェクト
- 既存の枠組みや発想にとらわれず大胆に挑戦するプロジェクト
- 国内外のモデルとなり、北海道創生を牽引するプロジェクト

■ プロジェクト設定の考え方

現在の本道における人口構造や人口動態などを勘案すると、人口減少の傾向は長期的に続くものと見込まれている。

人口減少の進行を緩和させるための取組については、自然減、社会減の両面から、粘り強く継続的に進めていくが、重点戦略プロジェクトでは、当面の人口減少を前提とし、それに対応できる地域づくりを進め、全国に先んじてこうした課題へのあるべき姿を示す。

このため、人口減少に適応しながら、心豊かに暮らせる地域づくり（**1：「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト**）を進めることを基本に、北海道の大きな価値・魅力である食や観光分野を中心に、強みを持つ産業を更に磨き上げ、域外からの「稼ぐ」力を高めるとともに、人口減少により低下が見込まれる域内需要を喚起するなどにより「しごと」を創出し、本道経済を力強く輝かせる取組を進め（**2：「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト**）、こうした取組を動かし、加速させる「人」、未来の北海道をけん引するあらゆる世代の「人」を育てる取組（**3：「未来をけん引・北海道人」プロジェクト**）を推進する。

これら取組の効果を高めていくためには、北海道を愛する道外在住者など、北海道を応援する人たちとつながり、その力を取り込むことが重要であり、3つのプロジェクトに有効に作用するよう、関係人口*の創出・拡大（**4：「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト**）に積極的に取り組む。

また、近年目覚ましい変化・進展を遂げている情報通信技術などの未来技術は、1～3のプロジェクトを飛躍的に高める潜在力を有している。こうした未来技術や先端技術を活用（**5：「北海道 Society5.0」プロジェクト**）し、施策の効率化・施策効果の最大化を図る。

こうした考え方をもとに、総合戦略の中核となる取組として、これら5つのプロジェクトを一体的かつ重層的に展開し、「めざす姿」を具現化する。

重点戦略プロジェクト設定の枠組み



プロジェクト名	狙い
1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	人口減少社会に適応した地域づくり
2 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	食や観光を中核としたしごとづくり
3 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト	北海道をけん引する人づくり
4 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト	1～3に効果的に関わる関係人口の創出・拡大
5 「北海道 Society5.0」プロジェクト	1～3の施策を効率化し、効果を最大化

1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据え、今からその社会に適応し、その地域に住み続けられるよう、行政サービスの維持、生活インフラの確保、買い物環境の整備など、住民の「暮らし」の観点による地域づくりを進め、これまで以上の心豊かな北海道暮らしを創出する。

■ プロジェクトの背景

【本道の課題】

○全国を上回るスピードで進行する人口減少や少子高齢化を背景として、様々な課題が発生し、更なる人口流出を招く可能性。

市町村行政	税収減による行財政の悪化、職員の減少、業務の高コスト化等の影響による行政サービス低下への懸念
日常生活	人口減少に伴う消費の減少による大型店の撤退や小売店の閉店、交通利用者減による交通機関の経営力低下、医療人材や介護従事者の不足のほか、保育所待機児童が解消されないなど、生活環境の維持への懸念
教育環境	教員数の減、生徒数の減、学校の小規模化等による進学等に必要な教育を受ける環境の維持への懸念
地域産業	基幹産業でありながら基盤が脆弱な産業の更なる経営力の低下

■ プロジェクトの枠組み



■ 数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・ 合計特殊出生率：全国水準まで引き上げ(R6) (H30 現在：全国 1.42、道 1.27)
- ・ 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合：増加(R6) (R1 現在：75.4%)
- ・ 広域連携前進プランに基づく広域連携取組数：50 件(R6) (新規)

○主な KPI

- ・ 保育所等入所待機児童数 152 人(H30) → ゼロ(R2)
- ・ 食料品などの日々の買い物に「満足している」「やや満足している」人の割合 78.7%(R1) → 増加(R6)
- ・ 医師偏在指標（二次医療圏）の医師少数区域 10 圏域(R1) → 減少(R6)
- ・ 全国学力・学習状況調査における全国を 100 とした場合の本道の全教科平均正答率 96.8～99.0 (R1) → 100 以上(R4)
- ・ 地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数（累計） 99 市町村(R1) → 114 市町村(R6)
- ・ 空き店舗率 11.3%(H30) → 11.0%(R6)
- ・ 開業率と廃業率の差 0.1 ポイント(H30) → 1.0 ポイント(R6)

● 基本戦略との関係（網掛けがプロジェクト関連項目）

1 一人ひとりの希望がない、誰もが活躍できる社会 ①安心して生み育てられる環境の整備 ②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実 ③若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍
2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会 ①将来を見据えたまちづくり ②健やかに暮らせる医療・福祉の充実 ③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築 ④安全・安心な北海道づくり ⑤地域を支える情報通信基盤の整備
3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会 ①魅力ある食の国内外への展開 ②農林水産業の持続的成長 ③さらなる高みを目指した観光戦略の推進 ④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 ⑤地域経済を支える中小・小規模企業の振興 ⑥道外・海外からの投資促進 ⑦産業をけん引する人づくり ⑧働き方改革の推進
4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会 ①移住・定住の促進 ②外国人材の受入拡大と共生 ③関係人口の創出・拡大 ④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤スポーツによる地域の振興 ⑥北海道独自の歴史や文化の発信
5 地域創生を支える多様な連携 ①自治体間の広域的な連携の促進 ②多様な主体との連携体制の構築 ③人口減少対策に関する札幌市との連携強化

2 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

北海道が世界に誇る価値・魅力である食や観光は、更なる創意と工夫で、一層の高みに押し上げられる潜在力を有している。これら貴重な資源を磨き、しごとを創造し稼ぐ力を高め、本道経済を力強く輝かせる取組を進める。

■ プロジェクトの背景

【本道のチャンス】

2020（令和2）年からの10年間、7空港一括民間委託*などのビッグプロジェクトが切れ目なく続く北海道は、地域創生の取組を加速させるまたとないチャンスを迎えている。

特に、第2期北海道創生総合戦略がスタートする2020年には、7空港一括民間委託をはじめ、ウポポイ*（民族共生象徴空間）が開設されることから、この機会を逃さず、北海道がより一層輝きを増すよう取組を強化する必要がある。



道内7空港一括民間委託により、本道の航空ネットワークの充実強化、広域観光の振興を図る。



白老町ポロト湖畔に開設されるアイヌ文化復興・発展の拠点「ウポポイ」

※画像はイメージ 提供：文化庁

【本道の課題】

- 人口減少に伴う消費の縮小等による生産や所得の減少
- 観光客数は伸びているが、更なる高みを目指すためには、ビッグプロジェクトを契機に取組を加速化する必要

■ プロジェクトの枠組み

7空港一括民間委託やウポポイ開設など北海道が迎えるチャンスを活かした施策展開

更なる高みを狙った観光戦略

- 地域資源を活かした観光地づくり
- 国内外向け戦略的誘客施策
- 世界水準の受入体制の整備充実 等

魅力ある食の国内外への展開

- 安定的な生産・供給体制の確保
- ターゲットを定めた輸出品目の拡大・差別化
- 北海道ブランドの浸透と市場拡大
- 地域の食資源を活かした食関連企業の誘致 等

一次産業の持続的成長

- 環境変化に対応した一次産業の振興
- 安定供給や消費拡大、高付加価値化に向けた取組推進 等

優位性を活かした産業の創造

- 宇宙宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出
- 次世代自動車等関連ビジネスや自動運転の研究開発促進の促進
- 強み・潜在力を活かした投資促進・企業誘致
- 本道のポテンシャルを活かした健康長寿関連産業の集積
- 自然エネルギーを活かしたデータセンターの誘致 等

しごとを創造 力強い経済



■ 経済産業省「令和5年版国土交通白書」

■ 数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・道産食品輸出額：1,500 億円以上(R6)
- ・外国人観光客数：500 万人以上(R6)
- ・一人当たり道民所得：10%上昇(R6) (H28 現在：2,617 千円)

○主な KPI

- ・食品工業の付加価値額：6,774 億円(H29) → 7,200 億円(R6)
- ・農業産出額：11,675 億円/年(H24～H30 のうち、最大値と最小値を除いた平均)
→ 11,675 億円以上(R6)
- ・森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量：459 万 m³(H29) → 489 万 m³(R6)
- ・漁業生産額（漁業就業者 1 当たり）：1,001 万円(H29) → 1,295 万円(R6)
- ・観光消費額：
 - 道内客 1 人当たり 12,865 円(H27) → 14,000 円以上(R6)
 - 道外客 1 人当たり 73,132 円(H27) → 76,000 円以上(R6)
 - 外国人 1 人当たり 178,102 円(H27) → 200,000 円以上(R6)
- ・加工組立型工業の製造品出荷額等：8,710 億円(H29) → 10,709 億円(R6)
- ・航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致：0 件(H30) → 5 件(R6)
- ・道の施策により創出する海外からの投資件数：3 件(H30) → 5 件/年(R2～R6 累計)
- ・企業立地件数：99 件/年度(H26～H30 平均) → 515 件(R2～R6 累計)

● 基本戦略との関係（網掛けがプロジェクト関連項目）

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- ① 安心して生き育てられる環境の整備 ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ① 将来を見据えたまちづくり ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実 ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④ 安全・安心な北海道づくり ⑤ 地域を支える情報通信基盤の整備

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ① 魅力ある食の国内外への展開 ② 農林水産業の持続的成長 ③ さらなる高みを目指した観光戦略の推進
- ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥ 道外・海外からの投資促進 ⑦ 産業をけん引する人づくり ⑧ 働き方改革の推進

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ① 移住・定住の促進 ② 外国人材の受入拡大と共生 ③ 関係人口の創出・拡大
- ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

5 地域創生を支える多様な連携

- ① 自治体間の広域的な連携の促進 ② 多様な主体との連携体制の構築 ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

3 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

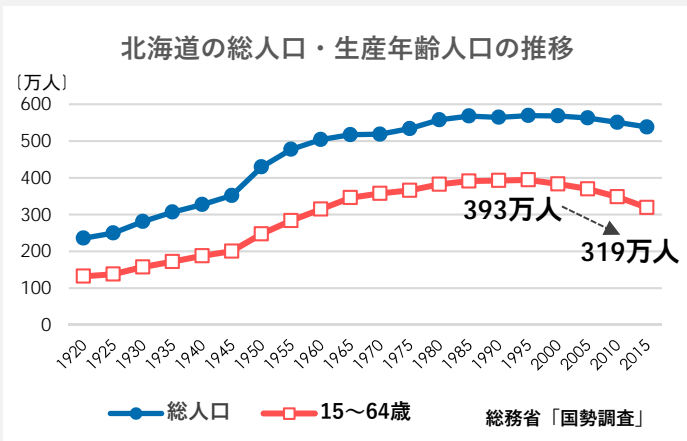
■ プロジェクトの狙い

北海道創生は息の長い取組であり、当面の取組はもちろんのこと、中長期的にこれを支える人材の育成が重要である。未来の北海道を創造する広い視野と挑戦への意欲・熱意を備える人づくり、人生 100 年時代を見据え、あらゆる立場・世代の人づくりを進める。

■ プロジェクトの背景

【本道の課題】

- 人口減少・少子高齢化を背景にした人手不足。
- 生産年齢人口の減少が顕著
- 若年層の道外流出が著しく、地域を担う人材の育成が急務。
- 外国人材の受入に当たり、各地域における受入環境の整備や定着に向けた地元住民などとの交流拡大を図ることが重要。

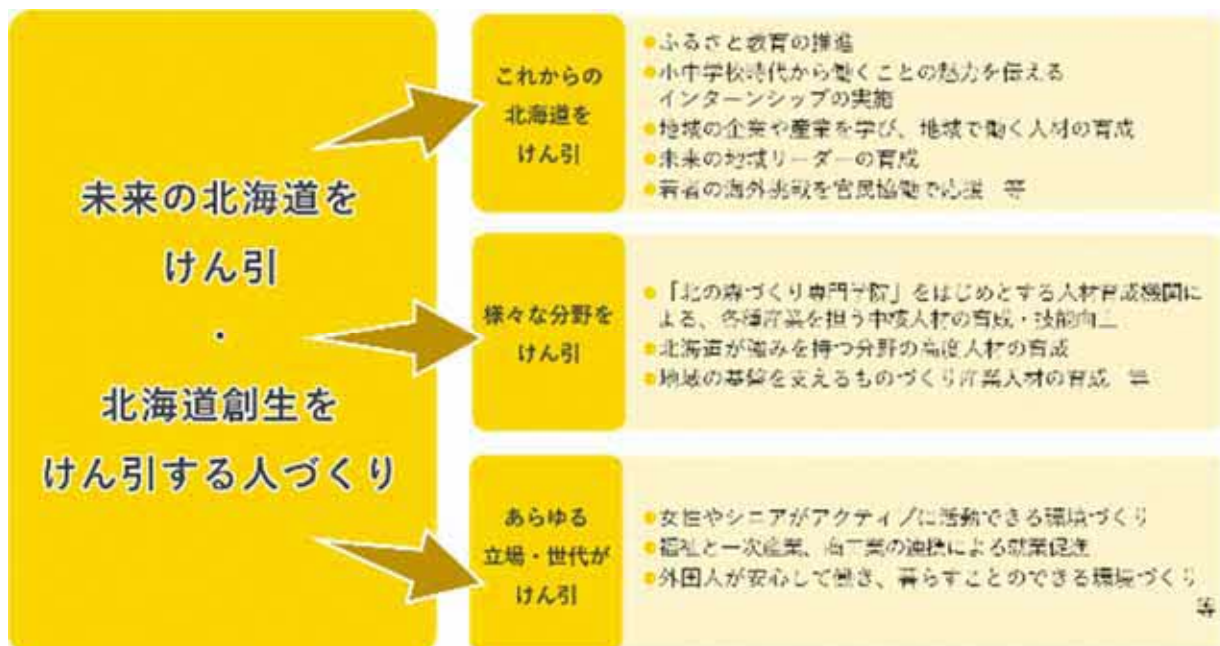


- 道は、昨今の子どもたちや教育現場を取り巻く環境・情勢の変化、新たな行政ニーズにスピード感をもって的確に対応するため、「北海道総合教育大綱」を改定。

【本道のチャンス】

- 三笠高校の「高校生レストラン」、上士幌高校、夕張高校、栗山高校など地域と連携した教育活動の実践、白老東高校、津別高校や羅臼高校など地域の課題解決に向けた実践研究（高等学校 OPEN プロジェクト）など、学校教育段階で学校・地域・生徒等が一体となって取り組む地域創生の「芽」が育っている。

■ プロジェクトの枠組み



■数値目標及び主な KPI

○数値目標

- ・ 就業率：各年において前年より上昇(R2～R6) (R1 現在：56.7%)
- ・ 2023 (令和 5) 年に本道からの転出と本道への転入を均衡させる(R5) (H30 現在：3,715 人)

○主な KPI

- ・ 「地域や社会で起こっている問題に関心があるか」に対し、「当てはまる」「どちらかと言え
ば当てはまる」と回答した割合：
 - 小学校 6 年生 60.7%(H29) → 100%(R4)
 - 中学校 3 年生 57.5%(H29) → 100%(R4)
- ・ 生涯学習の成果を活用している住民の割合：58.3%(H30) → 72.5%(R4)
- ・ 育児休業取得率 (男性)： 3.0%(H26～H30 平均) → 12.0%(R6)
- ・ 育児休業取得率 (女性)：84.9%(H26～H30 平均) → 90.0%(R6)
- ・ 外国人居住者数：36,899 人(H30) → 51,000 人以上(R7)
- ・ 若者(25～29 歳)の就業率：84.7%(R1) → 85.7%(R6)
- ・ 女性(25～34 歳)の就業率：77.0(R1)[全国平均値 78.6%] → 全国平均値(R6)

● 基本戦略との関係 (横掛けがプロジェクト関連項目)

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会 ①安心して生み育てられる環境の整備 ②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実 ③若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍
2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会 ①将来を見据えたまちづくり ②健やかに暮らせる医療・福祉の充実 ③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築 ④安全・安心な北海道づくり ⑤地域を支える情報通信基盤の整備
3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会 ①魅力ある食の国内外への展開 ②農林水産業の持続的成長 ③さらなる高みを目指した観光戦略の推進 ④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 ⑤地域経済を支える中小・小規模企業の振興 ⑥道外・海外からの投資促進 ⑦産業をけん引する人づくり ⑧働き方改革の推進
4 北海道に住みたいくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会 ①移住・定住の促進 ②外国人材の受入拡大と共生 ③関係人口の創出・拡大 ④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤スポーツによる地域の振興 ⑥北海道独自の歴史や文化の発信
5 地域創生を支える多様な連携 ①自治体間の広域的な連携の促進 ②多様な主体との連携体制の構築 ③人口減少対策に関する札幌市との連携強化

4 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

道内を何度も訪れる多くの観光客、盛況を博す北海道物産展、ふるさと納税を通じた多くのご支援など、北海道への関心・愛着・想いは、急速に人口減少が進む本道において、大きな力となっている。こうした北海道への想いをしっかりと受け止め、暮らし・経済・人づくりの効果を高める力となるよう、北海道らしい関係人口[※]の創出・拡大に向けた取組を進める。

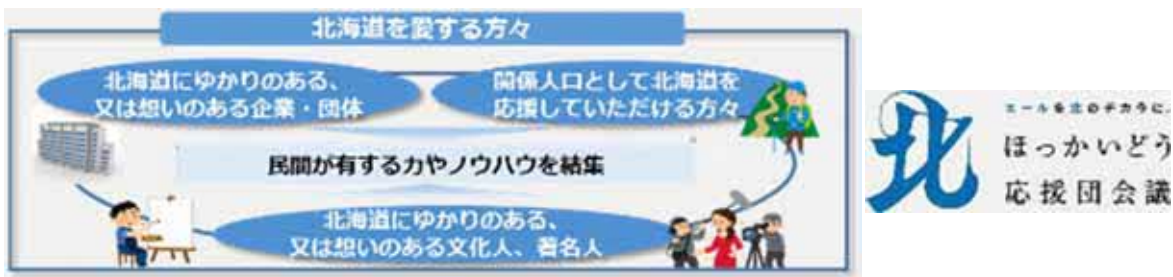
■ プロジェクトの背景

【関係人口の必要性】

○国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すこと、すなわち地方創生の当事者の最大化を図ることは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠である。このため、その地域や地域の人々に多様な形で関わる「関係人口」を地域の力にしていくことを目指す、としている。

【ほっかいどう応援団会議[※]】

○民間が有する力や北海道を愛する方々の想いを結集するためのネットワークとして、2019（令和元）年9月に立ち上げ。



【高い北海道の魅力】

- 都道府県魅力度ランキングで11年連続1位（地域ブランド調査（株）ブランド総合研究所）など、北海道の魅力は大きな可能性を持っている。
- 本道には、四季折々の豊かな自然環境、安全・安心でおいしい高品質な食、本道独自の歴史・文化など、世界に誇る魅力、人々を惹き付けて止まない環境が整っている。

■ プロジェクトの枠組み



■北海道らしい関係人口

【考え方】

北海道では、「北海道を巣立った方はもとより、北海道との関わりを楽しむ道外の北海道ファン、移住・定住には至らずとも地域や地域の人々と多様に関わり、地域づくりの担い手となりうる方」までを幅広く捉えて、北海道との継続的な関わり・つながりの構築を図る。

【4つのアプローチ】

- ・北海道を応援する多くの方々とのつながりを見込んだ幅広い定義、関係の深さに応じて「①きっかけ・入り口」「②興味・関心」「③愛着・活動」の3層に区分
- ・北海道が優位性を持つ「豊かな自然環境」・「安全・安心な食」・「独自の歴史・文化」などを最大限活用して関心向上、関係深化
- ・道外で暮らす方々がふるさと北海道に想いを馳せられるよう継続的なつながりを構築
- ・道内版関係人口として札幌市民をターゲットに道内市町村関係人口を創出

■北海道らしい関係人口創出・拡大の測定に資する指標群

①きっかけ 入り口	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道庁公式 SNS 登録者数 (YouTube「Hokkaido」チャンネル、北海道知事フェイスブック、北海道庁広報 Twitter 等) ・ほっかいどう応援団会議*のウェブサイトアクセス件数 ・関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数 ・道内版関係人口創出のためのカフェイベント参加者数 ・移住・定住情報を発信するサイトアクセス件数 		
②興味 関心	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等の SNS 参加者数 (北海道とつながるカフェ参加者等が登録する SNS) ・ふるさと北海道応援寄附金に係る寄附リピート総数 ・応援団会議参加企業・団体数 ・観光消費額 (道外客、外国人) ・どさんこプラザ来店客数 (有楽町店) ・移住相談件数 		
③愛着 活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員数 ・関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング 件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーション*参加市町村数 ・応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員数 ・U・I・J ターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数 ・ちょっと暮らし件数 ・関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング 件数
	↓	↓	↓
	I 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	II 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	III 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

● 基本戦略との関係 (網掛けがプロジェクト関連項目)

<p>1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会</p> <p>① 安心して生み育てられる環境の整備 ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実 ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍</p>
<p>2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会</p> <p>① 将来を見据えたまちづくり ② 穏やかに暮らせる医療・福祉の充実 ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築 ④ 安全・安心な北海道づくり ⑤ 地域を支える情報通信基盤の整備</p>
<p>3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会</p> <p>① 魅力ある食の国内外への展開 ② 農林水産業の持続的成長 ③ さらなる高みを目指した観光戦略の推進 ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興 ⑥ 道外・海外からの投資促進 ⑦ 産業をけん引する人づくり ⑧ 働き方改革の推進</p>
<p>4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会</p> <p>① 移住・定住の促進 ② 外国人材の受入拡大と共生 ③ 関係人口の創出・拡大 ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤ スポーツによる地域の振興 ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信</p>
<p>5 地域創生を支える多様な連携</p> <p>① 自治体間の広域的な連携の促進 ② 多様な主体との連携体制の構築 ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化</p>

5 「北海道 Society 5.0」プロジェクト

■ プロジェクトの狙い

近年目覚ましい発展を遂げている情報通信技術等の未来技術は、人口減少を含め課題の先進地であり、広域分散型の地域構造である北海道においてこそ、ピンチをチャンスに変える力を持っている。北海道創生の次のステージに向け、Society5.0を見据えた取組を進める。

■ プロジェクトの背景

【本道を巡る経済・社会情勢の変化】

- 労働力人口の減少、人手不足の深刻化に伴い、生産性の向上が求められている。
- 胆振東部地震をはじめ、自然災害が頻発、激甚化の傾向。
- 概ね10年後を想定し、「ICTを活用した、明るく、元気で、楽しい北海道の未来社会」の姿を示す「北海道 Society5.0 構想」の策定が進められている。

<経済活動別道内労働生産性（単位：万円）>
(平成27年度道民経済計算より作成)

情報通信	1,581
製造業	899
建設業	510
農林水産業	407
全道平均	695
全国平均	802

【本道特有の地域構造】

- 広域分散型の地域構造から、移動や輸送などの場所的、地理的な制約やコストの増大。

※「Society5.0」（未来技術活用社会）狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱（内閣府ホームページ抜粋）



■ プロジェクトの枠組み

未来技術の活用による施策の効率化・効果の最大化

暮らしの質を高める

- 遠隔医療の充実・遠隔授業の実施
- ロボット技術の活用
- MaaSの展開など交通モード間の連携・補完による持続的な移動手段の確保
- ICTを活用した被災や被災地支援 等

価値と魅力を高める

- テレワークの導入拡大
- スマート農林水産業の展開
- 積雪寒冷に対応した自動運転技術研究促進
- AI、IoTなどを活用した生産性向上や新商品、新事業の創出
- 新たな宇宙ビジネスの創出
- 効果的な被害対策の実施 等

人づくりの効果を高める

- IoTの普及による知識や情報の共有、新たな価値の創造
- 遠隔カンファレンスによる専門医師の診療支援等による技術向上
- ICTを活用した分かりやすい授業 等

プロジェクト効果の最大化・施策の効率化

人口減少下でも
心豊かに暮らせる地域づくり

1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

多彩な価値・魅力を活かした
しごとづくり

2 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

未来をけん引する
人づくり

3 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

■北海道 Society5.0 の施策効果の測定に資する指標群

- ・ 中核となる3つのプロジェクト別に、それぞれの効果を高めるために作用する次の指標により、北海道 Society5.0 の施策の進捗及び効果を測定していく。

<ul style="list-style-type: none"> ● オープンデータ に取り組む市町村数 ● 「5G」の展開を促進する（定性評価指標） 		
<ul style="list-style-type: none"> ● 高校普通教室の無線 LAN 整備率 ● 介護ロボット導入事業者数 ● 地域連携特例高校・離島の高校が存在する市町村における地元管内進学率 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業用トラクターの GPS ガイダンスシステム導入数 ● 自動運転実証試験件数 ● 一括民間委託7空港における MaaS*連携体制の構築 ● 市街地対策として ICT 技術等を活用した地域におけるヒグマの出没件数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職業学科（農業科、工業科）を設置する道立高等学校において、生徒が学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路（進学、就職）を選択した者の割合 ● 授業に ICT を活用して指導する能力があると回答した教員の割合
↓	↓	↓
①「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	②「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	③「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

● 基本戦略との関係（網掛けがプロジェクト関連項目）

<p>1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会</p> <p>①安心して生き育てられる環境の整備 ②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実 ③若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍</p>
<p>2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会</p> <p>①将来を見据えたまちづくり ②健やかに暮らせる医療・福祉の充実 ③地域を支える持続的な交通ネットワークの構築 ④安全・安心な北海道づくり ⑤地域を支える情報通信基盤の整備</p>
<p>3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会</p> <p>①魅力ある食の国内外への展開 ②農林水産業の持続的成長 ③さらなる高みを目指した観光戦略の推進 ④ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 ⑤地域経済を支える中小・小規模企業の振興 ⑥道外・海外からの投資促進 ⑦産業をけん引する人づくり ⑧働き方改革の推進</p>
<p>4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会</p> <p>①移住・定住の促進 ②外国人材の受入拡大と共生 ③関係人口の創出・拡大 ④航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 ⑤スポーツによる地域の振興 ⑥北海道独自の歴史や文化の発信</p>
<p>5 地域創生を支える多様な連携</p> <p>①自治体間の広域的な連携の促進 ②多様な主体との連携体制の構築 ③人口減少対策に関する札幌市との連携強化</p>

IV 基本戦略

総合戦略のめざす姿を実現するためには、人口減少に関する危機感や課題などの基本的な認識を道民や関係者と共有し、粘り強く継続的に進めるべき人口減少の進行の緩和と、人口減少が地域に与える影響への対応の二つの視点に立って、取組を進めて行く必要がある。

人口減少の進行の緩和については、人口ビジョンで考察した自然減、社会減の要因(核家族化の進行、未婚・晩婚・晩産化、若者の進学・就職等による首都圏への転出、札幌圏への人口集中など)を踏まえ、効果的な少子化対策や地域資源を活かした産業・雇用の場の創出、さらには地域に住み続けることができる生活環境の整備など、分野横断的に取り組み、より実効性を高めることが重要である。

一方、現状の人口構造を勘案すると、今後、出生率の向上や転出超過傾向の抑制が図られたとしても、人口減少の傾向は長期的に続くことと見込まれることから、関係人口*の創出・拡大や Society5.0 の実現に向けた未来技術の活用といった、社会情勢の変化に対応した新たな視点も取り入れながら、人口減少が地域に与える様々な課題への対応を同時に進めることが求められる。

こうした観点から、北海道の創生に向けた基本戦略として、以下の5つの柱を設定し、総合的に施策を推進していくこととする。

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- ① 安心して生み育てられる環境の整備
- ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実
- ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

関連する SDGs の目標



2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- ① 将来を見据えたまちづくり
- ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実
- ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築
- ④ 安全・安心な北海道づくり
- ⑤ 地域を支える情報通信基盤の整備

関連する SDGs の目標



3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- ① 魅力ある食の国内外への展開
- ② 農林水産業の持続的成長
- ③ さらなる高みを目指した観光戦略の推進
- ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興
- ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興
- ⑥ 道外・海外からの投資促進
- ⑦ 産業をけん引する人づくり
- ⑧ 働き方改革の推進

関連する SDGs の目標



4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- ① 移住・定住の促進
- ② 外国人材の受入拡大と共生
- ③ 関係人口の創出・拡大
- ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出
- ⑤ スポーツによる地域の振興
- ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

関連する SDGs の目標



5 地域創生を支える多様な連携

- ① 自治体間の広域的な連携の促進
- ② 多様な主体との連携体制の構築
- ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

関連する SDGs の目標



1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

(1) 数値目標

- ・合計特殊出生率：全国平均とのかい離を縮小し、全国水準まで引き上げる（R6）
（H30 現在：全国 1.42、道 1.27）
- ・就業率：各年において前年より上昇（R2～R6）（R1 現在：56.7%）

(2) 基本的方向

恵まれた環境の中で安心して子どもを産み育てたいという道民の希望をかなえ、出生率を向上させるとともに、一人ひとりの個性に応じた活躍の場をつくっていくことが重要である。そのためには、個人の意思を尊重しつつ、国のツールなども活用しながら結婚や妊娠・出産、子育てに至る切れ目ない対策の推進を図るとともに、教育環境の充実や若者、女性、高齢者、障がい者など誰もが希望をかなえ生涯を通じて活躍できる全員参加型社会の実現を目指す。

(3) 主な施策

① 安心して産み育てられる環境の整備

■ 結婚を望む方への支援や社会気運の醸成	重要業績評価指標（KPI）
結婚に関する情報発信などを行う「結婚サポートセンター」において、「結婚支援」に特化したポータルサイトを運用し、交流の場やセミナー等の情報を提供することで、未婚者の結婚意識を高めるとともに、結婚を望む方や結婚支援に係る相談業務を行う市町村など関係機関を支援する。	結婚に関する相談会開催数 49回(H27～H30 累計) → 60回(R2～R6 累計)
大学生などを対象とした出前講座を開催し、結婚し家庭を築き、出産の素晴らしさや夫婦が協力しながら子育てしていく喜びなどを伝え、自己の将来を考える意識醸成を図る。	次世代教育のための 出前講座実施数 91校(H27～H30 累計) → 120校(R2～R6 累計)
■ 妊娠・出産に関する支援体制の整備	重要業績評価指標（KPI）
「子育て世代包括支援センター※」の全市町村への速やかな設置を目指すなど、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の整備を進める。	子育て世代包括支援センター設置市町村数 36市町村(H30) → 179市町村(R6)
家庭の経済状況などに関わらず、身近な地域で安心して妊娠・出産できるよう、特定不妊治療・不育症治療や、妊娠期から健康管理や相談に適切に対応する体制整備を図り、切れ目のない支援を行う。	1歳6か月児健診受診率 97.6%(H30) → 100%(R6)
妊婦健診の円滑な実施や新生児聴覚検査体制の整備など、母子保健サービスの推進体制の整備を進める。	3歳児健診受診率 97.1%(H30) → 100%(R6)

■ 子育て世帯の経済的な負担の軽減	重要業績評価指標 (KPI)
<p>幼児教育・保育の無償化などの国の制度を活用しながら、出産を控えた世帯や多子世帯への生活支援を実施するなど、子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図る。</p>	<p>理想とする子どもの数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合 32.5%(R1) → 現状値以下(R6)</p>

■ 待機児童の解消をはじめ仕事と育児の両立ができる環境整備	重要業績評価指標 (KPI)
<p>保育所及び認定こども園の計画的な整備や地域型保育事業の実施などを進め、待機児童の解消を図る。</p>	
<p>保育士の専門性や保育の質の向上を図り、キャリアパスの明確化による職場定着を図るため保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的とした研修等の実施体制の整備を促進する。</p>	<p>保育所等入所待機児童数 152人(H30) → ゼロ(R2)</p>
<p>様々な働き方や生活形態に応じた保育サービスが受けられるよう、地域における延長保育、病児・病後時保育や預かり保育、地域型保育など多様な子育て支援サービスの提供体制の整備を支援するとともに、利用者に対する情報提供を行う。</p>	<p>延長保育実施数 837か所(H30) → 1,042か所(R6) 病児・病後児保育実施数 62か所(H30) → 89か所(R6)</p>
<p>放課後子供教室のコーディネーターや教育活動推進員、教育活動サポーター等を対象とした研修会の実施など、他市町村との情報交流を通して地域学校協働活動等の充実を図る。</p>	<p>放課後子供教室など、子どもの活動拠点が整備されている市町村数 175市町村(H30) → 179市町村(R6)</p>
<p>仕事などで、昼間保護者のいない子どもを対象に、学校の空き教室や児童館などで放課後や週末等に安心して生活できる居場所の確保を図る。</p>	<p>放課後児童クラブ数 1,032か所(H30) → 1,065か所(R6)</p>
<p>ひとり親家庭等の自立に向けて、職業訓練、起業に対する支援や就業情報の提供などの支援を行うとともに、保育所の優先入所や公営住宅の優先入居などを促進する。</p>	<p>母子家庭の母の就業率 77.6%(H27) → 80.8%(R6) 父子家庭の父の就業率 87.8%(H27) → 88.1%(R6)</p>

■ 子育てなどを地域で支え合う仕組みづくり	重要業績評価指標 (KPI)
<p>市町村が子ども・子育て家庭を対象として実施する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に対し支援することにより、子ども・子育て支援体制の整備を図る。</p>	<p>地域子育て支援拠点[※]数 405 か所(H30) → 424 か所(R6)</p>
<p>父親の育児への積極的な参加を促進するため、総合ポータルサイトによる適切な情報提供や企業と連携した父親の意識醸成を図る講座を開催するほか、就業環境の改善を働きかける。</p>	<p>育児休業取得率（男性） 3.0%(H26～H30 平均) → 12.0%(R6) 育児休業取得率（女性） 84.9%(H26～H30 平均) → 90.0%(R6)</p>
<p>地域の「せわずき・せわやき隊[※]」や「どさんこ・子育て特典制度[※]」などの子育て支援活動を幅広く展開し、地域の子育て支援の気運を高め、子育てしやすい環境づくりを促進する。</p> <p>子育て支援活動に意欲的に取り組んでいる団体等の表彰制度などを通じて、地域全体で子育てを応援する活動の促進を図る。</p>	<p>せわずき・せわやき隊等の組織化 95 市町村(H30) → 179 市町村(R6)</p>
<p>子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して暮らすことができるよう、学習支援や食事の提供などを行う地域の居場所づくりを進める。</p>	<p>「子どもの居場所」がある市町村数 78 市町村(R1.6) → 179 市町村(R6)</p>

■ 周産期及び小児救急医療体制の充実	重要業績評価指標 (KPI)
<p>地域の周産期医療を担う周産期母子医療センターや小児救急を支える関係機関に運営費を助成するほか、医療機関や関係団体と連携しながら、助産師外来[※]や院内助産所[※]の開設等を促進するなど、地域における周産期・小児医療提供体制を確保する。</p>	<p>周産期母子医療センター整備医療圏数 21 圏域を維持(R6) 小児二次救急体制が確保されている圏域数 20 圏域(R1) → 21 圏域(R6)</p>

■ 子どもの安全・安心の確保	重要業績評価指標 (KPI)
<p>いじめや不登校等に早期対応するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置するほか、子どもや保護者から直接相談を受けて問題の解決につなげる「子ども相談支援センター」の取組を推進する。</p>	<p>いじめの認知件数のうち、解消しているものの割合 小：96.9%、中：96.7%、 高：94.2%(H30) →認知したすべてのいじめが解消されることを目指す(R4)</p>
<p>全ての子どもの現在及び将来が生まれ育った環境で左右されることがないように、相談支援、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労支援、経済的支援等、子どもの貧困対策を総合的かつ効果的に推進する。</p>	<p>「子どもの居場所」がある市町村数 78市町村(R1.6)</p>
<p>子どもの最善の利益を実現するため、児童福祉施設等を活用した家庭養育支援、里親の人材確保や里親支援の充実、児童養護施設等のできる限り良好な家庭的環境の整備や退所児童の自立に向けたアフターケア等を行い、家庭への養育支援から代替養育、自立支援までの社会的養育を推進する。</p>	<p>→ 179市町村(R6)</p> <p>里親等委託率 32.7%(H30)</p>
<p>児童虐待の未然防止や早期対応を図るため、専門職員の確保、人材育成による児童相談所の機能強化のほか、関係者向けの研修を通じた関係機関相互の情報共有・連携強化などにより、地域における見守りや相談対応の充実を図る。</p>	<p>→ 現状値より増加(R6)</p>

② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実

■ 幼児教育の質の向上	重要業績評価指標 (KPI)
<p>保育者と小学校教員等を対象に幼小接続をテーマとした研修の実施や、優れた実践事例の紹介、望ましい引継ぎに係る研究を全道5地域においてモデル実施するなどして、小学校以降への円滑な接続を促進する。</p>	<p>幼児教育施設と小学校間での意見交換や 共同の研修会の機会を設けている市町村 153市町村(H29) → 179市町村(R4)</p> <p>幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリ キュラムを作成している小学校の割合 553校【65.1%】(H29) → 全校【100%】(R4)</p>
<p>ビデオ会議システムを活用した遠隔研修や、オンデマンド*教材を活用した研修等を実施し、保育者が参加しやすい研修機会の確保を図る。</p>	<p>各管内で受講できる幼児教育推進センター主催の研修の実施率 0%(H29) → 100%(R4)</p>
<p>幼児教育施設のニーズに応じた園内研修を支援、促進するため、幼児教育に関する知識・経験を有する幼児教育相談員等を各管内に配置し、全道の助言体制の充実を図る。</p>	<p>各管内で幼児教育相談員を活用した園内研修の実施管内数 6管内(H29) → 14管内(R4)</p>

■ 学校教育の一層の充実	重要業績評価指標 (KPI)
<p>全国学力・学習状況調査結果やチャレンジテストの活用による検証改善サイクルの確立の促進や、実践的指導力を有する授業改善推進教員の配置などにより、本道の子どもたちの学力の向上を図る。</p>	<p>全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本道の全ての教科の平均正答率 96.8～99.0(R1) → 100以上(R4)</p>
<p>子どもたちの体力・運動能力の向上を目指し、学校における体育・保健授業の改善及び体力向上の取組を一層推進するとともに、学校、家庭、地域が一体となった児童生徒の運動機会の充実に向けた取組を支援する。</p>	<p>「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の小学校5年生、中学校2年生の値 46.7～49.1(R1) → 50以上(R4)</p>
<p>授業や研修等へのICT技術の効果的な活用を進め、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用する能力を子どもたちに身に付けさせるとともに、遠隔授業*や分かる授業づくりなどの成果普及により教育力の向上を図る。</p>	<p>授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合 74.8%(H30) → 100%(R4)</p>
<p>生徒が変化の激しく予測困難な時代の中でも通用する確かな学力を身に付けるため、個性を活かし多様な人々との協働を促す、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング*)の視点による授業を展開する。</p>	<p>課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと感じている高校1年生の割合 73.4%(H30) → 100%(R4)</p>
<p>多様化する国民のニーズに応じた特色ある教育に重要な役割を果たしている私学教育の振興を図るため、幼稚園、高等学校、専修学校など、道内私立学校の運営等に対する支援を行う。</p>	<p>管理運営に要する経費に北海道が助成した私立学校の割合 100%を維持(R6)</p>

■ 地域の将来を支える人材育成のための高校の魅力化	重要業績評価指標 (KPI)
<p>地域課題の解決を通じて地域創生に資する地域住民と学校との協働のためのコンソーシアム*を構築するなど、高校を核として地域と高校が緊密に連携し、地域の特色を活かした取組を展開することで高校の魅力化を図る。</p>	<p>市町村内に所在する高校が道立高校1校のみである市町村における、学校と地域との連携・協働を推進するための組織の設置状況 49.3%(H31) → 100%(R4)</p>

■ 児童生徒が北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育む教育活動の充実	重要業績評価指標 (KPI)
<p>北海道の自然や文化、観光産業等の教育資源を活用し「アイヌの人たちの歴史・文化等」や「北方領土」、「観光」に係る体験などの教育活動を推進する実践校等を指定し、郷土に対する愛着や誇りを育むふるさと教育・観光教育の充実を図る。</p>	<p>全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の設問「地域や社会で起きている問題に関心があるか」に対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合 小：60.7% 中：57.5%(H29) → 小・中ともに 100%(R4)</p> <p>アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合 小：33.8% 中：19.8%(H28) → 小・中ともに 100%(R4)</p> <p>北方領土に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合 小：15.1% 中：13.7%(H28) → 小・中ともに 100%(R4)</p>

■ 特別支援教育の充実	重要業績評価指標 (KPI)
<p>障がいの重複化・多様化や、各障がいの指導上の課題に対応するための研究・研修の充実など体制の整備を進め、一人ひとりの教育的ニーズに応じた専門性の高い教育を推進する。</p>	<p>特別支援教育の専門性向上に関する研修を受講した教員の割合 幼：60.2%、小：61.8%(H30) → 幼・小ともに 80.0%(R4) 中：46.6%、高：54.7%(H30) → 中・高ともに 70.0%(R4)</p>
<p>卒業後の就労を促進するため労働・福祉機関と連携した職業教育の実施や現場実習先を確保する。</p>	<p>現場実習の受入等に協力する「特別支援学校サポート企業」登録数 177 社(H30) → 250 社(R6)</p>
<p>医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う看護師配置や教員の育成により一人ひとりの教育的ニーズに応じた体制を整備する。</p>	<p>医療的ケア(特定行為)を実施できる教員数 308 人(H30) → 580 人(R6)</p>

■ 学校における働き方改革等の推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>働き方改革の着実な推進による勤務環境の整備や、教員養成大学等との連携により、教員としてふさわしい人材の確保に努め、専門性・実践的指導力を高める研修等の充実により教員の資質・能力の向上を図る。</p>	<p>教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内の割合(新規) → 100%(R6)</p>
<p>学校職員の在校等時間を把握するためのシステムを導入するなど、勤務時間を意識した働き方の推進を図る。</p>	<p>出退勤管理システムの試行校道内 20 校(R1) → 全道立学校にシステムを導入(R6)</p>
<p>民間の業務改善のノウハウを学校における働き方改革に活かすため、外部の視点で学校の業務を点検し、校長経験者の知見を踏まえた具体的な業務改善に取り組む。</p>	<p>手引書等による業務改善の取組(新規) → 全道立学校で実施(R6)</p>

③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

■ 地域と連携した社会で活躍できる力の育成	重要業績評価指標 (KPI)
産学官連携による「道民カレッジ※」を実施し、幅広い年代の方を対象に学びの機会を提供する。	道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数 132,245 人(H30) → 174,000 人(R4)
各種セミナーの開催により、地域で生涯学習を推進する職員の資質向上や指導者等の育成を図る。	生涯学習の成果を活用している住民の割合 58.3%(H30) → 72.5%(R4)
市町村や関係団体、企業等が連携・協働し、保護者が家庭教育に関する悩みを他の保護者と共有することができる機会の提供、公民館や図書館など社会教育施設等における活動の充実に取り組む。	家庭教育ナビゲーターの養成 1,586 人(H30) → 2,000 人(R2) 社会教育の推進に向けた構想・計画を策定している市町村 154 市町村(H30) → 179 市町村(R4)

■ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成	重要業績評価指標 (KPI)
国際社会において主体的に行動できる資質・能力を育成するため、高等学校卒業段階において英語で少なくとも日常的なコミュニケーションができる力の育成に取り組む。	高等学校卒業段階で CEFR A2 以上の英語力を有すると思われる生徒の割合 39.4%(H30) → 50%(R4)
「北海道高校生留学・海外大学進学セミナー」、「高校生交換留学促進事業」や「青少年国際交流加速化事業」を実施し、高校生の留学促進やグローバル人材育成を図る。	道立高校の留学者数（長期及び短期） 延べ 530 人(H29) → 延べ 560 人(R5)
産学官の連携により設立した「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を活用し、北海道に貢献する意欲のある若者の海外留学支援を行い、若者が世界に羽ばたく機会の拡大を図る。	「ほっかいどう未来チャレンジ基金」応援パートナー・応援サポーターの数 87 者(H30) → 117 者(R6) 「ほっかいどう未来チャレンジ基金」による助成者数 26 名(R1) → 71 名(R6)

■ 企業・大学等と連携した地域を創る人材の育成	重要業績評価指標 (KPI)
<p>市町村などの行政機関、企業、地域（小中学校含む）と連携した「高等学校 OPEN プロジェクト※」のほか、地域の基幹産業や職業について理解を深める「総合的なインターンシップ実践プロジェクト」の実施により、地域の課題解決に取り組む。</p>	<p>企業や産業界、大学等と連携し、グローバル人材の育成に取り組む道立高校（職業学科設置） 64.7%(H30) → 100%(R4)</p>
<p>国際水準の GAP※認証取得や、地域農産物の国際的な取引に関する指導方法の実践研究を行う「国際水準 GAP 教育推進プロジェクト」の実施により、本道における農業教育の充実を図る。</p>	<p>道立学校（職業学科設置）において、学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した生徒 64.0%(H30) → 100%(R4)</p>
<p>高等教育機関等と連携し、包括連携協定なども活用しながら、学生の地域創生に対する意識の醸成を図るなど、地域で活躍する人材を育成する。</p>	<p>新規学卒者（大学等）の道内就職割合 68.6%(H30) → 70.0%(R6)</p>

■ 若者の道内就職の促進や正規雇用化などの雇用の質の向上	重要業績評価指標 (KPI)
<p>道内で育った若者がその能力や技術を十分に活かせる雇用の場の創出や職場定着に向け、企業の若手社員や管理者向けのセミナーなどによりミスマッチの解消や成長・人手不足分野への就労誘導の促進を図るほか、正規雇用の拡大など、若者の就職支援を強化する。</p>	<p>若者（25～29歳）の就業率 84.7%(R1) → 85.7%(R6)</p>
<p>ニートやフリーターをはじめとする若年無業者や、就職氷河期世代※等に対し、それぞれの状況に応じた活躍を支援していく体制づくりを進めるとともに、受け入れる企業の理解促進などに取り組む。</p>	<p>新規学卒者（大学等）の道内就職割合 68.6%(H30)</p>
<p>ジョブカフェにおけるカウンセリングやセミナーの実施により、就業に対する若者の理解を促進するとともに、若者に魅力ある職場環境づくりを促進する。</p>	<p>→ 70.0%(R6)</p>
<p>企業説明会やインターンシップなどを通じて、新規学卒者の道内就職の促進を図る。</p>	

■ 女性の能力を発揮しやすい環境の整備	重要業績評価指標 (KPI)
あらゆる広報媒体を活用した男女平等参画の啓発や男女平等教育の推進などにより、性別役割分担意識に対する道民の意識変革、機運醸成に取り組む。	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合 46.1%(H27) → 60.0%(R4)
管理職等への登用など企業の実践をはじめ、地域で活躍する女性の「見える化」を図るとともに、女性の活躍を応援するネットワークの構築を一層推進する。	女性（25～34歳）の就業率 77.0%(R1)[全国平均値78.6%] → 全国平均値(R6)
女性の多様な選択の中で生じる子育てや介護、起業、就業といった幅広い課題に対応する一元的な相談対応の仕組みづくりを進める。	女性（25～34歳）の就業率 77.0%(R1)[全国平均値78.6%] → 全国平均値(R6)
マザーズ・キャリアカフェ [※] の運営により、子育てをしながら働きたい女性等の就業支援に取り組む。	女性（25～34歳）の就業率 77.0%(R1)[全国平均値78.6%] → 全国平均値(R6)
結婚・育児等により退職した後、再び職場復帰を希望する女性に対し、セミナーや合同企業説明会等の実施や職場環境の整備などにより、復職を支援する。	女性（25～34歳）の就業率 77.0%(R1)[全国平均値78.6%] → 全国平均値(R6)
「北海道働き方改革推進企業認定制度」を通じて、女性の管理職登用や男女の育児休業取得など企業の自発的取組を促進することにより、女性が活躍できる職場環境づくりに取り組む。	北海道働き方改革推進企業認定数 487社(H30) → 750社(R6) ※年50件

■ 働き手の状況に応じた就業支援や職場環境の整備	重要業績評価指標 (KPI)
女性、高齢者や障がいのある方々が働きやすい雇用・就業の機会確保や、自分の希望するスタイルに合った柔軟な働き方が可能となるよう環境整備、多様なスキル、経験の活用などを進める。	女性（30～34歳）の就業率 75.4%(R1) → 79.2%(R6) 女性（55～59歳）の就業率 70.6%(R1) → 75.0%(R6) 男性（60～64歳）の就業率 81.8%(R1) → 83.8%(R6)
明確な就労意思を持っていない女性・高齢者・障がい者などの潜在的人材の新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	障がい者の実雇用率（民間企業） 2.27%(R1) [法定雇用率2.2%] → 法定雇用率(R6)
障がいのある方々の地域での自立を促進するため、農福連携や水福連携など福祉と地場産業との連携による障がいのある方の新たな就労の場の確保や工賃向上などに取り組む。	平均工賃月額（就労継続支援B事業所） 18,966円(H30) → 30,610円(R2)

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

(1) 数値目標

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる (R6)
(R1 現在：75.4%)

(2) 基本的方向

人口減少が進む中でも住民の方々が地域で安心して暮らすためには、地域において必要な生活サービスが提供され、そこに住み続けたいと思える環境づくりが重要である。このため、医療・福祉をはじめ、交通ネットワークの維持確保、災害に備えたインフラ整備といった様々な分野における住民サービス機能の維持・確保に向け、未来技術の活用なども意識しながら取組を推進する。

(3) 主な施策

① 将来を見据えたまちづくり

■ 誰もが安心して住み続けられるまちづくり	重要業績評価指標 (KPI)
人口減少や高齢化が全国を上回るスピードで進行する中、全道的な課題である集落対策について、市町村や集落住民など地域の主体性に基づく取組の促進を図る。	集落対策を実施している市町村数 151 市町村(R1) → 176 市町村(R7)
中山間地域や過疎地域に住む方々においても日々の生活を不安なく送ることができるよう、市町村や企業、NPO との連携のもと、買い物や通院、見守りを支援する仕組みづくりを進める。	食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合 78.7%(R1) → 現状値以上(R6)
高齢化の進行や人口減少、大型店の撤退や小売店の閉店による不足業種が増加する中、誰もが利用しやすい買い物環境を整備し、地域に必要な買い物ができる商業機能の確保を図る。	空き店舗率 11.3%(H30) → 11.0%(R6)
「コンパクトなまちづくり」「低炭素化・資源循環」「生活を支える取組」を一体的に展開し、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域「北の住まいるタウン」を推進する。	

■ 安心して心豊かに暮らすことのできる地域共生社会の実現	重要業績評価指標 (KPI)
子どもや障がいのある方、高齢者など多様な主体が交流し、住み慣れた地域で互いに支え合う「共生型地域福祉拠点」での取組の充実など、共生型の地域づくりを推進する。	
生活困窮者が抱える多様かつ複合的な課題に対応するため、世帯状況や心身の状態に応じた総合的な相談支援や就労・生活支援の取組を、市町村や関係団体と連携して推進する。	通いの場への高齢者の参加率 4.24%(H30) → 8.00%(R7)
高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって暮らし、活躍できるよう、生涯学習の充実や文化・スポーツ活動を通じた健康づくりの促進、社会活動に対する支援などの取組を推進する。	多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数
高齢者の社会参加を促進するため、地域づくりの意義等の共有や生活支援の担い手など多様な社会活動に関するセミナーを開催するほか、デマンド交通*等移動手段の確保や福祉のまちづくりの推進などの環境整備を推進する。	160 市町村(H30) → 179 市町村(R2)
市町村による全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち*」づくりの取組と連携し、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりを支援する。	

② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実

■ 人口動態を踏まえた医療提供体制の整備	重要業績評価指標 (KPI)
地域に必要な医療を確保するため、全道 21 構想区域に設置する地域医療構想調整会議における議論の活性化を図るほか、地域医療介護総合確保基金を活用した支援などを実施し、地域医療構想*の実現に向けた取組を進める。	周産期母子医療センター整備医療圏数 21 圏域を維持(R6)
「地域医療構想」を実現するため、ICT を活用した医療機関間で患者情報を共有する医療情報連携ネットワークの構築に必要な設備整備等や遠隔医療システム導入の支援を行う。	救命救急センターの整備 第三次医療圏数
地域の周産期医療の維持に向けて、道内 3 医育大学*との連携を強化し、地域分娩体制を維持する。	6 圏域(R1) → 6 圏域(R6)
地域における出生数や小児人口の回復に向け、母子保健サービスや周産期医療、小児医療等の提供体制の整備を進める。	ドクターヘリの運航圏の維持
へき地の住民が地域では完結できない高度・専門的医療を受けられるよう、北海道航空医療ネットワーク研究会と連携し、メディカルウイング*（患者搬送固定翼機）を運航する。	全道運航圏を維持(R6)
救急医療体制を確保するため、全ての第三次医療圏で救命救急センターを維持するとともに、4 機体制によるドクターヘリの全道運航圏域を維持する。	がん診療連携拠点病院数 20 施設(R1)→21 施設(R6)
道民がどこに住んでいても安心してがん診療を受けられるよう、「がん診療連携拠点病院*」の整備促進と維持を図る。	

■ 地域医療を支えるための医療従事者の確保	重要業績評価指標 (KPI)
<p>「将来、地域医療を担う医師」や「総合診療医[*]」の養成のほか、地域枠医師のキャリア形成に配慮した取組を推進する。</p>	
<p>道内3医育大学[*]や医師会と連携し、復職相談や復職研修に対する支援など、道内で働き続けられるよう定着支援の取組を推進する。</p>	<p>医師偏在指標（道全体） 中間区域の現状維持(R6)</p>
<p>本道の地域医療に関心のある道外の医学生や医師を招へいするために情報発信をするなどして、道外からの医師確保に取り組む。</p>	<p>医師偏在指標（二次医療圏） 医師少数区域10圏域 →減少(R6)</p>
<p>地域枠医師など、地域医療を支える公的医療機関等への医師の配置を行い、地域の医師偏在解消に取り組む。</p>	
<p>ナースバンクや薬剤師バンクを活用した再就業促進や人材育成など、医療従事者確保に向けた取組を進める。</p>	

■ 介護人材の確保・定着と高齢者や障がいのある方々を支える仕組みづくり	重要業績評価指標 (KPI)
<p>介護人材を安定的に確保するため、関係機関と連携し、介護職に対する理解促進、多様な人材の参入促進、職員の資質向上、福祉用具や介護ロボットなどの活用、介護事業所の労働環境・処遇改善支援等の取組を総合的に推進する。</p>	<p>北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数 150人(H30) → 230人(R7)</p>
<p>特別養護老人ホームの計画的な施設整備など高齢者福祉の充実を図る。</p>	<p>特別養護老人ホーム定員数 28,118床(H30) → 29,984床(R2)</p>
<p>高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステム[*]を推進する。</p>	<p>通いの場への高齢者の参加率 4.24%(H30) → 8.00%(R7)</p>
<p>アクティブシニア[*]をはじめとする地域住民を対象に研修会を開催するなど、多様な生活支援・介護予防サービスの担い手を確保する。</p>	
<p>障がいのある方々への差別解消の推進に向けて、道民への理解促進や市町村における相談支援体制整備への支援を行う。</p>	<p>相談支援体制整備済の市町村数 94市町村(R1) →179市町村(R6)</p>
<p>在宅歯科医療を必要とする高齢者等に対する口腔ケア提供体制の充実に向けて、在宅歯科医療連携室[*]の運営を支援する。</p>	<p>高齢者等からの相談件数 728件(H30) → 3,600件(R2~R6の累計)</p>
<p>障がいのある方々への歯科保健医療サービスの充実に向けて、北海道障がい者歯科医療協力医の養成を図る。</p>	<p>協力医のいる市町村数 78市町村(H30) →90市町村以上(R4)</p>

■ 生涯を通じた健康づくりの推進	重要業績評価指標（KPI）
<p>保育所、幼稚園、小・中・高校等における敷地内禁煙化の促進や禁煙に積極的に取り組んでいる企業等の登録など、官民一体による受動喫煙防止対策を推進する。</p>	<p>敷地内禁煙の学校等の割合 98.1%(R1) → 100%(R4)</p>
<p>がん対策を道、市町村、保健医療福祉関係者、教育関係者、事業者及びがん患者等を含む道民の適切な役割分担の下に、一体となって推進する。</p>	<p>75歳未満がん年齢調整死亡率 男性 99.8、女性 66.1(H30) → 全国平均値(R6)</p>
<p>生活習慣病の予防、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上等により、健康寿命の延伸を目指すとともに、あらゆる世代の健やかな暮らしを支える良好な社会環境を構築することにより、地域の実態を捉え道民の健康増進を総合的に推進する。</p>	<p>健康寿命(日常生活に制限のない期間) 男性71.98年、女性73.77年(H28) → 増加(R6)</p>

③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築

■ 地域の実情に応じた交通ネットワークの維持・確保	重要業績評価指標（KPI）
<p>地域住民の交通手段として必要不可欠な鉄道やバス、離島航路・航空路などを維持・確保するため、国や市町村との役割分担のもと、必要な支援措置を講ずる。</p>	<p>地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数（累計） 99市町村(R1) → 114市町村(R6)</p>
<p>集落の維持・活性化に資するコミュニティバス*など地域の実情に応じた地域交通の確保のための取組を促進する。</p>	
<p>北海道交通政策総合指針に基づき、持続的なネットワークの維持・確保に向け、MaaS*の展開など交通の利便性向上や物流の効率化などを図るとともに、関係者が連携した取組を進める。</p>	<p>道内離島航空路線の利用者数 52,251人(H30) → 53,889人(R8)</p>
<p>地域間交流や物流の効率化、救急搬送時間の短縮、大規模災害時における代替性の確保など、本道の経済活動と道民の暮らしを支える高規格幹線道路ネットワークの整備促進を図る。</p>	<p>高規格幹線道路の整備状況 計画に対する開通率 道:約64% [全国(道を除く)約88%](H30) →現状値より向上(R6)</p>

④ 安全・安心な北海道づくり

■ 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	重要業績評価指標（KPI）
<p>大規模自然災害から道民の生命・財産と社会経済システムを守るとともに、北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献するため、国・道・市町村・民間など関係者が連携のもと関連施策に取り組み、本道の持続的成長につなげる。</p>	<p>国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合 7.2%(H30) → 100%(R2)</p>
<p>予防保全の考え方を導入した既存施設の長寿命化、社会情勢の変化に応じた機能適正化等を進め、トータルコストの縮減・平準化に努めながら、道民の暮らしに必要なインフラ*の整備・維持を図る。</p>	<p>個別施設ごとの長寿命化計画策定率 72.2%(H30) → 100%(R2)</p>
<p>水道施設の整備や広域連携の促進などにより、安全で安心な水道水の安定かつ持続的な供給を目指す。</p>	<p>水道の基幹管路の耐震適合率 44.0%(H30) → 50%(R4)</p>
<p>首都圏等との同時被災リスクが低いといった「リスク分散の適地」としての立地優位性を活かした企業等の誘致を通して、国全体のバックアップ機能強化に取り組む。</p> <p>企業等の経済活動の基盤となるデータセンター*などの立地促進を図るため、北極海ケーブルプロジェクト*の実現可能性について産学官連携で検討を進める。</p>	<p>リスク分散による企業立地件数 24件/年度(H28~H30 平均) → 125件(R2~R6 累計)</p>
<p>新エネルギー*の導入拡大や、エネルギーの地産地消の取組を推進し、電源構成の多様化を図るとともに、電力の安定供給に資する分散型リソース*を活用した需給連携の取組を促進する。</p>	<p>新エネルギー導入量 発電分野（設備容量） 292.7万kw(H29) → 292.7万kw以上(R6) 発電分野（電力量） 7,921百万kw(H29) → 8,115百万kw以上(R6) 熱利用（熱量） 14,932TJ(H29) → 20,133TJ以上(R6)</p>

■ 防災体制の構築と防災教育の推進	重要業績評価指標（KPI）
<p>市町村や関係機関との連携を強化し、土砂災害警戒区域等の指定や津波浸水想定、各種災害に備えたハザードマップ[※]や避難計画の策定、火山噴火への備えや暴風雪対策などを加速的に進める。</p>	<p>避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況 （水害）90.8%(H30) → 100%(R6) （土砂災害）98.3%(H30) → 100%(R6) （高潮災害）72.1%(H30) → 100%(R6) 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 96.5%(H30) → 100%(R6) 常時観測火山（9火山）のハザードマップ作成 100%(R1) → 体制維持(R6)</p>
<p>要介護高齢者や障がい者など災害時の避難等に支援が必要な方々に対し、迅速で円滑な支援が可能となるよう、対象者名簿の作成と名簿を活用した地域住民の支援による避難体制の整備や安否の確認など、「自助」「共助」の最大限発揮に向けた対策を推進する。</p>	
<p>地域防災に関する実践活動のリーダーの養成や自主防災組織の結成促進など、自助、共助、公助の適切な役割分担による地域防災力の強化に向けた取組を推進する。</p>	<p>自主防災組織活動カバー率 59.7%(H30)[全国平均83.2%] → 全国平均値以上(R6)</p>
<p>関係機関との連携強化や民間との連携、より実践的な防災訓練の実施などにより総合的な防災体制の充実を図る。</p>	
<p>防災に対する意識の醸成・啓発や情報の共有・発信、教訓の伝承、担い手の育成など、幅広い各層に対する防災教育の取組を推進する。</p>	
<p>地震・津波や水害など大規模自然災害においても ICT を継続して利用できるよう市町村における「ICT-BCP[※]」の策定を支援する。</p>	<p>ICT-BCP の策定市町村割合 15.6%(H30) [全国平均 24.1%(H29)] → 全国平均値以上(R6)</p>
■ 北海道胆振東部地震からの復旧・復興	重要業績評価指標（KPI）
<p>北海道胆振東部地震からの一日も早い復旧・復興に向け、住まい・くらしの速やかな再建、ライフラインやインフラ[※]の本格的な復旧、地域産業の持続的な復興などを図るため、関係機関等と連携し、中長期の視点に立った取組を推進する。</p>	<p>平成 30 年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興に向けた取組の推進</p>

■ 防犯などくらしの安全確保	重要業績評価指標 (KPI)
<p>道民が身近に不安を感じる犯罪や特殊詐欺事件、インターネットやSNSによる犯罪などの発生抑止に向けた取組を推進するとともに、コミュニティ機能の向上などにより、安全・安心な地域づくりを進める。</p>	<p>刑法犯認知件数 25,459 件(H30) → 前年より減少 重要犯罪の検挙率 88.1%(H30) → 過去5年平均より向上</p>
<p>児童生徒が犯罪や交通事故、自然災害等から身を守ることができるよう、危機対応能力を育成するとともに、家庭・地域社会と連携した取組を通じて、学校の安全確保対策に取り組む。</p>	<p>防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合 小：98.3%、中：95.4%、 高：99.6%(H30) →100%(R4)</p>

⑤ 地域を支える情報通信基盤の整備

■ 情報通信基盤の整備	重要業績評価指標 (KPI)
<p>住み慣れた地域で安心・安全で快適な暮らしができるよう、5G*を含む携帯電話基地局や光ファイバ網等の必要な情報通信基盤の整備を促進する。</p>	<p>防災等に資する公衆無線LANの整備率 85%(H30) →100%(R6)</p>

■ オープンデータの推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>北海道オープンデータポータルサイトにより自治体のオープンデータを促進する。</p>	<p>道内の全ての市町村において、オープンデータの取組を進める 7市町村(H30) →179市町村(R6)</p>

■ 電子自治体化の支援	重要業績評価指標 (KPI)
<p>電子申請等未実施市町村に対して、各種会議等を活用して電子手続きの役割や重要性について説明を行うとともに、道と希望市町村が共同して構築、運用を行っている「電子申請システム」への新たな参画を促すなど電子申請等の導入を促進する。</p>	<p>申請・届出等手続をオンライン化するためのシステム導入市町村の割合を全国平均以上にする 36.3%(H30) [全国平均 64.7%(H30)] → 全国平均値以上(R6)</p>

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

(1) 数値目標

- ・道産食品輸出額：1,500 億円以上 (R6) *
- ・外国人観光客：500 万人以上 (R6) *
- ・一人当たり道民所得：10%上昇 (R6) (H28 現在：2,617 千円)

(2) 基本的方向

人々が地域に定着するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要である。

このため、基幹産業である農林水産業の振興はもとより、地域資源を最大限に活かした食や観光、ものづくりやエネルギーなどの産業振興、海外からの投資の拡大、さらにはスマート農業^{*}や航空宇宙分野といった他地域から注目される取組などを推進するとともに、これらの産業を支える人材の育成を図り、地域産業の競争力強化を図る。

(3) 主な施策

① 魅力ある食の国内外への展開

■ 食クラスター活動 [*] の展開による道産食品の高付加価値化と食産業の強靱化	重要業績評価指標 (KPI)
食品製造業における社会ニーズ等に対応した製品開発やワインなど道産品の高付加価値化に必要な技術力、マーケティング力の向上を推進する。	食品工業の付加価値額 6,774 億円(H29) → 7,200 億円(R6)
試験研究機関による地域の資源を活かした食品加工の研究開発・技術支援を推進するとともに、関係機関との連携・協働による食産業の強靱化に取り組む。	
産学官金のオール北海道の連携・協働体制による食クラスター活動を推進するとともに、地域のマーケティング人材の育成、ワインとチーズなど食との組み合わせ、地理的表示保護制度活用による地域産品のブランド化など、食関連産業の振興に向けた取組の全道展開を図る。	食クラスター地域フード塾修了生 28 人(H30) → 30 人/年(R2~R6)

* 「道産食品輸出額」及び「外国人観光客」の目標値は、特定分野別計画（北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>（H31~R5）、北海道観光のくにつくり行動計画（H30~R2））の改定を踏まえながら、今後見直しを行う。

■ 北海道ブランドの発信と道産品の販路拡大	重要業績評価指標 (KPI)
道内食品生産者と道外食品メーカーとのマッチング等を通じて販路拡大を支援する。	道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数 3,496 件(H30) → 4,100 件(R6)
ヘルシーDo* (北海道食品機能性表示制度) を活用した食関連産業とバイオ産業の連携などによる道産農水産品高付加価値化や機能性食品等の開発・販路拡大を促進する。	ヘルシーDo 累計認定件数 (品目) 103 件(H30) → 195 件(R6)
生産から流通、市場拡大、人材育成といった4つの戦略を基に、海外の商談会出展やEC市場*参入などに取り組み、道産食品の輸出拡大を推進する。	道産食品輸出額 道内港 (実績) 674 億円・ 道外港 (推計) 340 億円 (H29) → 道内港 (実績) と道外港 (推計) 合わせて 1,500 億円以上(R6)
食品等事業者に対し、HACCP*に沿った衛生管理の導入を促進し、道産食品の安全性確保と衛生的付加価値の向上を図る。	

② 農林水産業の持続的成長

■ 需要に応じた安全・安心な食料の安定供給とこれを支える持続可能な農業の推進	重要業績評価指標 (KPI)
多様なニーズに対応した競争力のある農畜産物の計画的かつ安定的な生産・供給体制づくりを進めるため、規模拡大等による収益性の向上、省力化・低コスト化、新たな品種や生産技術の開発・導入、ICTの活用、主要農作物等の種子の安定供給、耕畜連携や輪作体系の確立、国際水準 GAP* (農業生産工程管理) の取得を推進する。	農業産出額 11,675 億円/年 (H24~H30のうち、最大値と最小値を除いた平均) → 11,675 億円以上(R6)

■ 国内外の食市場を取り込む高付加価値農業の推進	重要業績評価指標 (KPI)
地域での連携促進を図るネットワークづくりや農林漁業者等からの個別相談への対応、必要な加工・販売施設の整備等を支援するなど、農林漁業者が主体となって商工業者などと連携しながら進める6次産業化*の取組を推進する。	6次産業化の取組 (年間販売金額) 2,205 億円(H29) → 2,370 億円(R5)
商流・物流網や輸出支援体制の整備、重点品目や重点国を対象とした市場開拓、輸出先国のニーズに対応する生産を行う産地を育成するなど、関係団体等と連携して農畜産物等の輸出拡大を図る。	道産食品輸出額 道内港 (実績) 674 億円・ 道外港 (推計) 340 億円 (H29) → 道内港 (実績) と道外港 (推計) 合わせて 1,500 億円以上(R6)

■ 地域農業を支える経営体の体質強化	重要業績評価指標 (KPI)
<p>地域農業を支える経営体の維持・発展のため、法人化の促進や新規参入、家族経営を含めた円滑な事業継承、国内外の企業が持つ人材・資本・ノウハウの地域への導入等を支援する。</p>	<p>農業産出額 11,675 億円／年 (H24～H30のうち、最大値と最小値を除いた平均) → 11,675 億円以上(R6)</p>
<p>農業生産の現場における労働力を確保するため、労働環境の改善、農福連携をはじめとした他地域・他分野との連携や求人求職のマッチング支援等による多様な人材の農業参画、外国人材の適正かつ円滑な受入れに向けた環境整備等に取り組む。</p>	
<p>安全・安心な食料を持続的に供給するため、農業経営の安定と所得の確保、生産・流通システムの整備や中心経営体等への農業用機械等の導入を支援する。</p>	

■ 農業生産を支える基盤づくりと戦略的な技術開発・導入	重要業績評価指標 (KPI)
<p>農地や農業用施設などの農業生産基盤の計画的な整備を進め、農地の大区画化や汎用化・畑地化などにより省力化や高付加価値化を促進し、農業競争力の強化を図る。</p>	<p>農業産出額 11,675 億円／年 (H24～H30のうち、最大値と最小値を除いた平均) → 11,675 億円以上(R6)</p>
<p>技術発展の著しい ICT やロボット、AI*など先進技術を活用し、農作業の省力化や効率化による生産性と所得の向上を目指すスマート農業*を積極的に推進する。</p>	

■ 活力に満ち、心豊かに暮らしていける農村づくり	重要業績評価指標 (KPI)
<p>地域活動への支援や特色ある地域資源の利活用により、農業・農村の持つ多面的機能の発揮を促進し、魅力ある農村づくりを進める。</p>	<p>多面的機能支払の取組面積 734 千 ha(H27)→734 千 ha(R2)</p>

■ 食育の推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>食育をめぐる課題や情勢変化を踏まえ、様々な関係者と役割を分担しながら、食育の取組を効果的に推進する。</p>	<p>食育推進計画作成市町村数 123 市町村(H30) → 全市町村(R5)</p>

■ 安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大	重要業績評価指標 (KPI)
<p>道のエゾシカ肉処理施設認証制度の認証施設で生産された、安全・安心なエゾシカ肉のブランディングを強化し、地域産業として、高品質な道産ジビエの流通拡大を図る。</p>	<p>認証施設数 14 施設(H30)→22 施設(R4) 認証施設の食肉処理頭数 11,502 頭(H30) → 20,000 頭(R4)</p>

■ ICT技術の活用などによる野生鳥獣対策	重要業績評価指標 (KPI)
<p>住民生活を脅かすヒグマの市街地への出没や農林業被害を起こす野生鳥獣に対し、ICT技術やドローンを活用した対策を実証し、地域への普及を図る。</p>	<p>市街地対策として ICT 技術等を活用した地域におけるヒグマの出没件数の減少 活用する地域の出没件数(R1) → 現状値より減少(R6)</p>

■ 森林資源の循環利用の推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>森林資源の適切な管理を図るため、森林計画制度や森林経営管理制度の適切な運用、森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備の促進などに取り組む。</p>	<p>育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積 育成単層林 1,413 千 ha(H29) → 1,396 千 ha(R6)</p>
<p>地域の基幹産業である林業・木材産業の成長産業化に向けて、伐採後の着実な植林により人工林資源の年齢構成の平準化を進めるほか、低コストによる保育・間伐や路網の開設・改良など森林の整備に計画的に取り組む。</p>	<p>育成複層林 753 千 ha(H29) → 765 千 ha(R6) 天然生林 3,372 千 ha(H29) → 3,380 千 ha(R6)</p>
<p>林業の省力化や生産性の向上に向けて、優良種苗の供給力向上、造林・保育の機械化、ICT 技術を活用した森林資源の管理や木材供給などを推進する、北海道林業イノベーションに取り組む。</p>	
<p>トドマツなどの道産木材の新たな需要の創出に向けて、CLT※などの新たな部材を用いた建築方法の普及により、民間と連携し、都市部などにおいて中高層や低層非住宅建築物での木材利用に取り組む。</p>	<p>森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量 459 万 m³(H29) → 489 万 m³(R6)</p>
<p>道産木材の一層の利用拡大を図るため、道産木材・木材製品を表す新たなプロモーションツール「HOKKAIDO WOOD」を使用し、道内はもとより道外・海外へ向けて、オール北海道での販路拡大に取り組む。</p>	

■ 木育の推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>木育マイスターをはじめ、企業やNPO、国や教育関係機関など多様な主体との連携により、木育を幅広い年代の人々が意欲を持って取り組める息の長い道民運動として展開する。</p>	<p>民間及び民間との協働による木育活動の数 227 回(H29) → 318 回(R6)</p>

■ 道産水産物の競争力の強化	重要業績評価指標 (KPI)
道産水産物・水産加工品の輸出拡大を図るため、生産者団体への支援や販路拡大へ向けた PR を行うほか、国際的に認知されている水産エコラベルの認証取得を推進する。	漁業生産額 (漁業就業者一人あたり) 1,001 万円(H29) → 1,295 万円(R6)
輸出先国の規制等を踏まえ、生産海域でのモニタリングの実施や水産加工場の HACCP*認定取得促進の取組を進める。	
漁獲が増加傾向にある魚種について、付加価値向上や販路拡大など、資源の有効活用を進める。	
衛生管理対策を強化するため、漁港における屋根付き岸壁や清浄海水導入施設等の整備を推進する。	

■ 海域の特性に応じた栽培漁業の一層の推進	重要業績評価指標 (KPI)
種苗生産の安定化やコスト削減、放流効果の向上の取組、新たな魚種の増養殖技術の開発など、地域のニーズを踏まえ、海域特性に応じた効率的・効果的な栽培漁業の取組を進める。	全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合 65.6%(H29) → 68.0%(R6)
水産生物の生活史に配慮した漁場整備を展開し、海域全体の生産力の向上を図る。	
主要魚種である秋サケやホタテガイ、コンブの生産回復と安定化を進め、生産力の向上を図る。	

■ 経営の安定化による水産業の振興	重要業績評価指標 (KPI)
厳しい経営環境に置かれている日本海漁業の振興に向け、漁場の有効利用による生産規模の拡大や水産物の付加価値向上の取組を推進する。	漁業生産額 (漁業就業者一人あたり) 1,001 万円(H29) → 1,295 万円(R6)
トドなどの海獣や有害生物による漁業被害の低減を図るため、駆除の実施や強化網の開発・導入、ザラボヤなどの発生に関する情報の提供や適正処理の促進など、有害生物による被害防止対策を推進する。	
安定した漁業生産を確保するため、ICT 技術等を活用した資源管理の高度化や増養殖の技術開発、生産の効率化等を推進する。	

③ さらなる高みを目指した観光戦略の推進

■ 国際的に質や満足度の高い観光地づくり	重要業績評価指標 (KPI)
<p>観光消費の拡大等によって地域経済の活性化を図り、地域産業を支える多様な関係者が観光地域づくりを進めていくため、日本版DMO*をはじめとする地域での推進体制づくり等を支援する。</p>	<p>観光消費額 道内客1人当たり 12,865円(H27)</p>
<p>交流人口の拡大による観光消費の増加と地域経済の活性化を図るため自然、食、温泉といった北海道の持つ優位性や地域の特性を活用して満足度の高い観光地づくりを進める。</p>	<p>→ 14,000円以上(R6) 道外客1人当たり 73,132円(H27)</p>
<p>観光客の滞在日数やリピーターの増加のため、長期滞在型の観光地づくりをはじめ、サイクルーツリズムやアドベンチャートラベル*の推進、将来のリピーター化が期待される教育旅行の受入に適した観光地づくり等を進める。</p>	<p>→ 76,000円以上(R6) 外国人1人当たり 178,102円(H27)</p>
<p>道内各地域の観光資源の発掘・磨き上げにより、地域ならではの魅力を高めるほか、地域連携による広域観光の促進や、道内7空港の一括民間委託*を活用した航空路線や新幹線等によるアクセスの充実・向上等の取組を進める。</p>	<p>→ 200,000円以上(R6) 宿泊客延数 3,781万人泊(H30) → 4,700万人泊以上(R6)</p>

■ 戦略的な誘客活動による旅行需要の拡大	重要業績評価指標 (KPI)
<p>道民の道内観光の活性化に向け、地域の観光資源の発掘・磨き上げによる観光メニューづくりを推進するとともに、様々なメディアを活用し、地域の観光情報や魅力の発信を強化し、観光需要の底上げを図る。</p>	
<p>観光消費が高い道外からの誘客促進・強化のため、メディアや集客力のあるイベントなどを活用した積極的なプロモーション等により道外からのさらなる誘客促進を図る。</p>	<p>道外からの観光入込客数 919万人(H30)</p>
<p>既に来道者が多い成熟市場や今後の拡大が期待できる東南アジア諸国をはじめとする成長市場等に対して、国・地域ごとに市場の熟度や特徴に応じたターゲットの絞り込みやそれに対応したプロモーション活動、MICE*誘致の推進等を行い、新たな観光客の獲得やリピーターの確保により、外国人観光客の増加を図る。</p>	<p>→ 1,120万人以上(R6) うち外国人観光客 312万人(H30)</p>
<p>地域の魅力をきめ細やかに、かつ効果的に情報発信することにより、年間を通じた新しい旅行需要を喚起し、閑散期の旅行需要の喚起を図る。</p>	<p>→ 500万人以上(R6)</p>
<p>ウポポイ*（民族共生象徴空間）の開設を契機として、道内外への魅力発信を継続し、インバウンド*など国内外からの誘客促進を図る。</p>	

■ 世界水準の受入体制の整備充実	重要業績評価指標 (KPI)
<p>多様化する観光客のニーズに的確に対応していくため、誰もが安心して快適に旅行することができるよう、バリアフリー観光の推進、Wi-Fi*環境の整備等の受入環境づくりや案内表示の多言語化をはじめとした観光情報案内機能の充実、二次交通の整備等の受入体制整備を促進する。</p>	<p>観光消費額 道内客 1 人当たり 12,865 円(H27) → 14,000 円以上(R6) 道外客 1 人当たり 73,132 円(H27) → 76,000 円以上(R6)</p>
<p>外国人観光客の急増に対応し、観光産業を持続的に発展させていくため、関連する業界や大学などと緊密に連携して、観光人材の育成・確保に積極的かつ長期的に取り組む。</p>	<p>外国人 1 人当たり 178,102 円(H27) → 200,000 円以上(R6) 宿泊客延数 3,781 万人泊(H30) →4,700 万人泊以上 (R6)</p>

④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興

■ 本道の経済や雇用を支えるものづくり産業の振興	重要業績評価指標 (KPI)
<p>AI*・IoT*・ロボットの導入による生産性の向上やプロダクトデザイン*活用による製品の付加価値向上など、ものづくり企業の技術力向上や販路拡大に向けた取組を関係機関と連携し支援する。</p>	<p>加工組立型工業の製造品出荷額等 8,710 億円(H29) → 10,709 億円(R6)</p>
<p>経済波及効果の高い自動車産業のさらなる集積を図るため、道内企業の QCD*対応力の強化や次世代自動車に必要な技術力の強化等による参入促進や関連企業の誘致に取り組む。</p>	<p>加工組立型工業の付加価値生産性 1,118 万円(H29) → 1,325 万円(R6)</p>
<p>本道が優位性を持つ食関連分野への食品機械メーカーの参入を促進するため、省力化・効率化による生産性向上に資する機械装置等の開発や、取引拡大等を支援する。</p>	<p>→ 1,325 万円(R6)</p>

■ 航空宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出などによる成長産業化	重要業績評価指標 (KPI)
航空宇宙分野の研究開発や実験が道内でより一層行われるよう、本道の実験環境の積極的なアピールや関連企業の誘致等に取り組む。	航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致 0件(H30) → 5件(R6)
本道におけるロケット打上げや衛星データ利用など宇宙産産業を産学官が連携して幅広く支援し、道内企業の宇宙関連分野への新規参入や新たな宇宙ビジネスの創出を促進する。	宇宙関連分野への新規参入／宇宙ビジネス創出件数 0件(H30) → 5件(R6)
世界的な需要の高まりが見込まれる航空機産業への参入を促進するため、道内企業の参入機運の醸成や技術力の強化などに取り組む。	加工組立型工業の製造品出荷額等 8,710億円(H29) → 10,709億円(R6) 加工組立型工業の付加価値生産性 1,118万円(H29) → 1,325万円(R6)

■ 積雪寒冷等を活かした自動運転実証試験の活性化	重要業績評価指標 (KPI)
道内における自動運転の試験適地の情報提供など企業に向けたPRや国への働き掛け等により、積雪寒冷地に対応した研究開発や、実証試験の誘致に取り組み、自動運転の研究開発拠点化を図る。	実証試験件数 28件(H30) → 45件(R6)

■ 健康長寿社会の実現に向けた産業振興	重要業績評価指標 (KPI)
今後、成長が期待される健康長寿産業の振興に向け、関係機関と連携しながら、企業誘致や道内ものづくり企業の参入促進、機器開発等を推進する。	医薬品・医療機器生産額 611億円(H30) → 710億円(R6)
健康志向の高まりを背景に、健康経営に取り組む企業が増加しており、健康投資として企業が求めるニーズも多様化していることから、新たなヘルスケアサービスの創出や普及、新規サービス事業者の参入を促進する。	道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入事業者数 14社(H27～H30累計) → 20社(R2～R6累計)

■ 産学官連携による研究開発の推進と生産性の向上	重要業績評価指標 (KPI)
<p>技術シーズの開発から事業化、実用化まで一貫した研究開発推進体制の整備を進めるとともに、食・健康・医療などの研究成果を社会実装するため、大学と企業が連携する研究開発の支援に取り組む。</p>	<p>産学官の共同研究の件数 1,543 件(H30) → 1,700 件(R6)</p>
<p>道内企業等の競争力強化を図るため、関係機関がオール北海道で連携し、知的財産の創造、保護及び活用を戦略的に推進する。</p>	<p>特許流通サポーターによる特許流通相談件数 714 件(H30) → 755 件(R6)</p>
<p>北海道立総合研究機構や地域の産業支援機関と連携し、技術支援などによる AI*、IoT*などの先端技術の活用を通じて、付加価値の高い製品開発や生産性の向上を促進する。</p>	<p>加工組立型工業の付加価値生産性 1,118 万円(H29) → 1,325 万円(R6)</p>

■ 北海道の魅力や強みを活かした海外展開	重要業績評価指標 (KPI)
<p>海外需要を効果的に取り込むため、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する寒冷地技術やサービス等によるビジネス参入や道産品の販路拡大と定着等の取組を支援する。</p>	<p>サービス等について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数 2 件(H24～H30 平均) → 2 件以上(R2～R6 平均)</p> <p>道産品について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数 79 件(H28～H30 平均) → 79 件以上(R2～R6 平均)</p>
<p>隣接するロシア極東地域との友好を一層深めつつ、ヨーロッパ・パロシアとの交流を加速させ、経済・文化・医療など幅広い分野での地域間交流の深化を図る。</p>	<p>ロシアからの来道者実人数 17,900 人(H30) → 40,000 人(R5)</p>

■ 新エネルギー [※] の開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造	重要業績評価指標 (KPI)
<p>新エネルギーの導入拡大に向け、先駆的なモデルづくりや地域の取組に対する総合的な助言による事業の掘り起こし、事業可能性調査や設計、設備導入等さまざまな段階に応じたきめ細やかな支援を行うなど、エネルギー地産地消の促進に取り組む。</p>	<p>新エネルギー導入量 発電分野（設備容量） 292.7 万 kw(H29) →292.7 万 kw 以上(R6)</p>
<p>環境関連の製品開発や事業化、技術開発及び実証等への支援並びに道外企業との連携の推進や販路拡大等により、道内の環境産業の振興を図る。</p>	<p>発電分野（電力量） 7,921 百万 kw(H29) →8,115 百万 kw 以上(R6)</p>
<p>低炭素水素に係る国の実証事業等の誘導や実施により、新エネルギーの活用拡大や道内における水素関連産業の創出を促進する。</p>	<p>熱利用（熱量） 14,932TJ(H29) →20,133TJ 以上(R6)</p>
<p>次世代エネルギー資源の実用化に向けた取組や、電力の安定供給に資する分散型リソース[※]を活用した需給連携の取組及び石炭の地産地消や有効活用の取組を促進する。</p>	

■ 地域の再生可能エネルギー等を活用した循環型ビジネスの育成	重要業績評価指標 (KPI)
<p>「北海道水素イノベーション推進協議会」の開催や道内各地での「水素・燃料電池普及キャラバン」の実施などにより、水素に関する認知度や理解度の向上を図り、道内における水素社会構築に向けた取組を促進する。</p>	<p>水素啓発イベント開催回数 80 回(~R1 累計) → 120 回(~R6 累計)</p>
<p>バイオマス[※]など地域資源を活用した地域循環共生圏の構築に向けた取組を推進する。</p>	

⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興

■ 中小・小規模企業の持続的発展	重要業績評価指標 (KPI)
<p>道内の中小・小規模企業の持続的発展を図るため、関係機関と連携し、創業等の促進、事業承継の円滑化に向けて支援体制の整備や円滑な資金供給などに取り組む。</p>	<p>開業率と廃業率の差 0.1 ポイント(H30) → 1.0 ポイント(R6)</p>
<p>道内の中小・小規模企業の経営安定と生産性向上を図るため、経営指導、相談機会の提供、販路拡大や新たな事業展開など、企業の課題に応じた取組を実施する。</p>	<p>総合相談の利用回数 14,189 件(H30) → 15,000 件(R6)</p>
<p>道内中小企業の競争力強化を図るため、北海道産業振興条例や、北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。</p>	<p>加工組立型工業の製造品出荷額等 8,710 億円(H29) → 10,709 億円(R6) 加工組立型工業の付加価値生産性 1,118 万円(H29) → 1,325 万円(R6)</p>

■ 地域商業の活性化	重要業績評価指標 (KPI)
人口減少・高齢化の進行等により、商店街の来街者が減少するなど厳しい状況にある地域商業の活性化や中心市街地活性化などに向け、関係機関と連携し商業振興の取組を促進する。	空き店舗率 11.3%(H30)→ 11.0%(R6)

⑥ 道外・海外からの投資促進

■ 海外からの投資促進	重要業績評価指標 (KPI)
海外からの投資を促進するため、地域の受入環境整備、観光や食、IT分野等を中心とした海外プロモーションと投資家招へいを効果的に展開する。	道の施策により創出する海外からの投資件数 3件(H30) → 5件/年(R2~R6)

■ 本道の資源や首都圏等との同時被災リスクの低さなどの立地優位性を活かした企業誘致の推進	重要業績評価指標 (KPI)
食やエネルギー資源など、各地域の特徴ある資源や自動走行適地としての特性を活かした企業誘致に取り組む。	企業立地件数 99件/年度 (H26~H30 平均) → 515件(R2~R6 累計)
首都圏等との同時被災リスクが低いといった「リスク分散の適地」としての本道の変わらぬ立地優位性を活かした企業の誘致に取り組む。	リスク分散による企業立地件数 24件/年度 (H28~H30 平均) → 125件(R2~R6 累計)
セミナーの開催やデータセンター*適地調査など本道の冷涼な気候や豊富な自然エネルギーを活用したデータセンターの誘致に取り組む。	

■ 地域と連携した企業誘致活動等の展開	重要業績評価指標 (KPI)
首都圏等で開催するふるさと北海道応援フォーラムなどを活用し、地方創生の動きを捉えた地域の課題解決といったビジネスシーズ、各地域の廃校などの活用に着目したサテライトオフィスや遠隔地型テレワーク*拠点の誘致に取り組む。	企業立地件数 99件/年度 (H26~H30 平均) → 515件(R2~R6 累計)
ものづくり産業などの業界に精通している方を産業集積アドバイザーとして、道外企業の的確な設備投資情報の取得や同行による企業訪問を通して、全道各地域への立地促進に取り組む。	
企業誘致を行う意向のある市町村等に対し、誘致のノウハウを共有するための研修会等を行うなど、積極的な支援に取り組む。	

⑦ 産業をけん引する人づくり

<p>■ 農業・農村の魅力を発信する新たな人材の育成・確保</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>次代の北海道農業を担う人材を育成・確保し、魅力ある農業・農村の持続的発展を図るため、地域における就農の支援や道立農業大学校を活用した実践的研修、女性農業者の活躍に向けた環境整備等に取り組む。</p>	<p>農業の新規参入者数 99.6人/年(H21～H30 平均) → 600人(R2～R6 累計)</p>
<p>■ 森林づくりを担う林業事業体の育成及び人材の育成・確保</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>将来の森林づくりを支える担い手を確保するため、北海道らしい魅力を持った「北海道立北の森づくり専門学院[*]」において、地域に根ざした人材育成を行う。</p>	<p>林業の新規参入者数 159人(H29) → 800人(R2～R6 累計)</p>
<p>森林づくりの担い手を幅広く確保し、定着を図るため、農林漁業が一体となった就業者確保や、技術研修の実施、就業環境の整備などにより、森林づくりの担い手の確保・育成を行う。</p>	
<p>健全な事業体による適切な森林づくりを進めるため、北海道林業事業体登録制度を活用し、生産性・収益性が高く、高度なコンプライアンスを有するなど、マネジメント力が優れた林業事業体の育成を図る。</p>	
<p>■ 水産業の担い手の育成・確保</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>道立漁業研修所において、漁業後継者などに対する漁業技術や資格取得などを促進する。</p>	<p>新規漁業就業者数 179人(H29) → 260人(R6)</p>
<p>農林漁業が一体となり、道外からのU・Iターン者を含め、幅広い人材の確保に取り組む。</p>	
<p>道内外への就業情報の発信や漁業者とのマッチング機会の確保、地域における受け入れ体制の整備など、新規参入の促進に向けた取組を進める。</p>	
<p>■ 建設産業の担い手の育成・確保</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>
<p>小中高生等に対し、建設産業の役割や魅力を発信し、イメージアップを図るための取組を推進するとともに、建設業団体等が行う担い手対策の取組を支援する。</p>	<p>道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合(暦年) 8.3%(H30) → 10.0%(R6)</p>

■ 将来を見据えた産業人材の育成・確保	重要業績評価指標 (KPI)
<p>ものづくり産業における人材の確保・育成を図るため、各種イベントへの出展や工場見学の実施等を通じ、子どもや若者を中心に広く道民のものづくり産業への理解促進や魅力の発信に取り組む。</p>	<p>ものづくり産業を理解したと考える事業参加者の割合 85.6%(H30) → 90%(R6)</p>
<p>ヘルスケア関連産業への理解促進や就業意欲の向上に向けた取組のほか、首都圏等の商談会出展による道内企業の技術力PR など、事業者における技術系人材の確保や競争力強化に向けた取組を推進する。</p>	<p>医薬品・医療機器生産額 611 億円(H30) → 710 億円(R6)</p>
<p>道内 IT 産業（コンテンツ*関連産業を含む）の人材確保を支援するため、市場拡大が見込まれる AI*、IoT*分野に取り組む企業説明会の開催をはじめ、道内企業の連携の取組や技術を道外に PR する。</p>	<p>道内情報産業の年間売上高 4,586 億円(H30) → 5,000 億円(R6)</p>
<p>科学技術を支える人材の育成・確保のため、優れた研究等を行っている若手研究者の表彰や、子どもなど次世代の科学技術を担う人材の育成に取り組む。</p>	<p>「サイエンスパーク」参加児童生徒数 1,360 人(H27～R1 平均) → 1,500 人(R2～R6 平均)</p>

■ きめの細かい職業訓練の実施	重要業績評価指標 (KPI)
<p>MONO テク（高等技術専門学院）において、ものづくり関連など地域の産業を支える人材の育成を図る。</p>	<p>学院（施設内訓練）修了生の関連業界就職率 93.8%(H30) → 95.0%(R6)</p>
<p>離職者等の再就職にあたり、職業能力の開発を必要とする求職者（一般求職者、障がい者、母子家庭の母等）について、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、求職者の職業訓練受講機会の確保・拡大により、再就職の促進を図る。</p>	<p>施設外訓練（委託訓練）修了者の就職率 71.9%(H30) → 77.0%(R6)</p>

⑧ 働き方改革の推進

■ 就業環境の改善	重要業績評価指標 (KPI)
<p>時間外労働の上限規制等働き方改革を推進するための労働関係制度について、中小企業の事業主や労働者、学生などにも普及啓発を行うとともに、法令施行や最低賃金上昇に伴う中小企業への負担を軽減するため、処遇や待遇改善に取り組む事業者等を支援する。</p>	<p>北海道働き方改革推進企業認定数 487社(H30) → 750社(R6) ※年50件増</p> <p>年次有給休暇取得率 49.1%(H30) → 70.0%(R6)</p>
<p>就職氷河期世代*を含む非正規雇用労働者等への公正な待遇の確保や、正社員化など雇用・就業形態の改善、多様で柔軟な働き方がしやすい環境の整備を促進する。</p>	<p>年間総労働時間 1,987時間(H30) → 1,931時間(R6)</p>
<p>働く方々が子育て・介護・治療と仕事の両立が可能となるような職場環境を整えるため、各種優遇制度など企業へのインセンティブの付与などを通じ、企業の自発的な取組を促進する。</p>	<p>育児休業取得率(男性) 3.0%(H26~H30平均) → 12.0%(R6)</p> <p>育児休業取得率(女性) 84.9%(H26~H30平均) → 90.0%(R6)</p>

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

(1) 数値目標

2023（令和5）年に本道からの転出と本道への転入を均衡させる（R5）

(2) 基本的方向

近年、外国人の転入が増加しているものの、本道は依然として転出超過が続いており、引き続きU・Iターンなどの移住・定住促進を図ることはもとより、航空ネットワークの充実・強化、外国人材の受入れ環境整備、北海道独自の歴史・文化の発信などによる人の呼び込み、呼び戻しに取り組むとともに、新たに関係人口の創出・拡大を図り、首都圏等と継続的なつながりを持つ取組を進めるなど、道内への人の流れをつくる。

(3) 主な施策

① 移住・定住の促進

■ 官民連携による移住・定住の取組推進	重要業績評価指標（KPI）
総合的な相談窓口である「ふるさと移住定住推進センター」において「しごと」「住まい」「暮らし」の情報を一元的に発信するなど、若年層をはじめ、あらゆる世代の移住・定住の促進を図る。	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数 1,465件(H30) → 1,560件(R6)
「空き家等対策に関する取組方針」に基づき「北海道空き家情報バンク」を運営し、「移住情報ポータルサイト」との相互リンクにより、物件情報と移住情報を効果的に提供する。	北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数 308,619件(H30) → 311,000(R6)
市町村や移住推進団体等との連携を一層強化し、各地の多様な北海道暮らしのスタイルや移住支援施策などについて情報発信し、移住・定住の取組を推進する。	

■ 地域の産業を支える人材を確保するU・Iターン就職の促進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>北海道ふるさと移住定住推進センター（どさんこ交流テラス）と連携したU・Iターン就職希望者の相談対応や、U・Iターンフェアの国との共催などの取組を進め、道内へのU・Iターン就職を促進する。</p>	
<p>道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催するほか、大学主催の就職相談会へ参加し学生に就職情報を提供するなど、大学との連携を強化する。</p>	<p>U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数</p>
<p>東京圏からのU・I・Jターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。</p>	<p>51人(H30) → 291人(R6)</p>

■ 地域おこし協力隊への取組支援	重要業績評価指標 (KPI)
<p>地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、地域おこし協力隊[*]に係る研修会の実施や定住・定着に向けた市町村の取組への支援を行う。</p>	<p>地域おこし協力隊の隊員数</p> <p>679人(H30)</p> <p>→ 1,005人(R6)</p>

② 外国人材の受入拡大と共生

■ 外国人材の受入れ	重要業績評価指標 (KPI)
<p>外国人が本道で安心して働き、暮らすことができる環境づくりを進めるとともに、その魅力を国内外へ多言語で情報発信する。</p>	<p>外国人居住者数</p> <p>36,899人(H30)</p>
<p>道内企業へ外国人材の採用事例の普及や、留学生等外国人材を対象とした企業見学会、交流会を開催し、道内企業への就職を促進する。</p>	<p>→ 51,000人以上(R7)</p>

■ 多文化共生社会の推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>国の外国人受入環境整備交付金を活用して、多文化共生総合相談ワンストップセンター※を整備し、生活者としての外国人を支援する。</p>	<p>外国人居住者数 36,899 人(H30) → 51,000 人以上(R7)</p>
<p>市町村職員等に、多文化共生社会形成の必要性や「やさしい日本語」の活用等について研修会を行い、外国人に選ばれ、働き暮らしやすい環境整備に取り組む。</p>	
<p>医療機関の意思疎通の支援や受入体制の検討の場を設け、医療従事者の負担軽減を図るとともに外国人への医療提供体制を整備する。</p>	

③ 関係人口の創出・拡大

■ 北海道に興味・関心のある方との継続的な関係構築	重要業績評価指標 (KPI)
<p>首都圏等の住民への北海道との関わりのきっかけの提供や北海道との関わりを楽しむ方とのつながりを維持・強化するための取組を進める。</p>	<p>関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数 (新規) → 740 人(R6) 北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等の SNS 参加者数 451 人(H30)→1,350 人(R6) ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数 250 万件以上(R2~R6 累計) ワーケーション参加市町村数 16 市町村(R1) → 58 市町村(R6)</p>
<p>地域で活躍する人や移住者の北海道の暮らしや仕事等の情報について、交流イベントの開催や SNS 等を通じて発信するほか、ほっかいどう応援団会議※のネットワークなども活用し、関係人口※の創出・拡大を図る。</p>	
<p>北海道の特色を活かしたワーケーション※について、道内市町村と連携して普及・展開を図る。</p>	

■ 多様な人材ニーズに対応したプロフェッショナル人材の紹介・マッチング	重要業績評価指標 (KPI)
<p>企業の競争力強化と人材確保とともに、関係人口の拡大を目指すため、兼業・副業の人材ニーズに対応した道外からのプロフェッショナル人材※誘致に取り組む。</p>	<p>U・I・J ターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数 51 人(H30) → 291 人(R6)</p>

■ 都市と農村の交流の促進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>農村を中心とした地域ぐるみの受入体制により国内外の観光需要を取り込む農村ツーリズムを推進し、農村地域の所得向上や交流人口の増加による活性化を図る。</p>	<p>農村ツーリズムの受入活動実践農家の割合 7.2%(H30) → 7.5%(R4)</p>

■ 北海道への想いを広める戦略広報の展開	重要業績評価指標 (KPI)
<p>北海道の魅力を広く発信するとともに、北海道への愛着を醸成していくため、情報の受け手の視点に立ちながら、地域に密着した情報の発信などによる戦略的な広報を展開する。</p>	<p>北海道庁公式 SNS 登録者数 48,334 名(R1) → 100,000 名(R6)</p>

④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出

■ 航空ネットワークの充実・強化	重要業績評価指標 (KPI)
<p>道内 7 空港*運営事業者、地域、経済界と連携し、国に対する空港の機能強化の要請や航空会社に対する路線誘致活動、利用促進、アウトバウンド*需要の拡大等に取り組み、航空ネットワークの充実・強化を図る。</p>	<p>道内空港の国際線利用者数 380 万人以上(R7) 道内空港の国内線利用者数 2,671 万人以上(R7)</p>
<p>空港運営事業者と運営する空港の所在地域との間で協定を締結するとともに連携体制を構築し、道内 7 空港の一体的運営の取組を推進する。</p>	
<p>空港から目的地までスムーズに移動できるよう、鉄道、バスなど各地域の多様な交通モードの連携及び役割分担により、利便性の高い交通アクセスの整備を進める。</p>	

■ 北海道新幹線を活用した交流人口の拡大	重要業績評価指標 (KPI)
<p>北海道新幹線新函館北斗・札幌間の早期完成に向けた取組を推進する。</p>	<p>渡島管内の観光入込客数 1,204 万人(H30) → 1,371 万人(R6)</p>
<p>新幹線駅から道内各所の観光地や主要都市への円滑な移動が可能となるよう、交通ネットワークの充実に資する取組を推進する。</p>	
<p>北海道新幹線の本道経済の活性化に結びつけるため、首都圏をはじめ、北関東や東北地方での PR 活動の実施、東北地域との交流などにより誘客促進を図る。</p>	

⑤ スポーツによる地域の振興

■ スポーツを通じた地域の活性化	重要業績評価指標 (KPI)
<p>スポーツコミッション*設立促進のため、地域会議の開催やアドバイザーの派遣等を行うことで、各地域内での現状や課題を共有するとともに、スポーツコミッションに対する認識向上を図り、スポーツ合宿等の誘致に向けた取組を活性化する。</p>	<p>地域スポーツコミッションの設立数</p> <p>14件(H30) → 22件(R6)</p>
<p>本道に拠点を置くプロスポーツチームや道内出身のアスリートと連携し、子どもを対象としたスポーツ体験教室や地域住民向けの講習会を開催することで、地域全体でスポーツへの参加機運の醸成を図る。</p>	

■ オリパラ開催効果の波及	重要業績評価指標 (KPI)
<p>マラソン競技等が札幌で開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に伴う波及効果を本道の経済活性化や地域振興に結びつけるため「東京 2020 オリンピック札幌開催支援本部」における取組を推進する。</p>	<p>地域スポーツコミッションの設立数</p> <p>14件(H30) → 22件(R6)</p> <p>成人の週1回以上のスポーツ実施率</p> <p>58%(H30) → 65%(R6)</p>
<p>札幌市など関係自治体との連携のもと、コンパクト五輪を意識した「冬季オリンピック・パラリンピック大会」の誘致を推進する。</p>	

⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

■ 歴史や文化の発信による地域の魅力向上	重要業績評価指標 (KPI)
<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催やウポポイ*(民族共生象徴空間) 開設を契機としたアイヌ文化の発信などに向けた取組やイランクラブキャンペーンを推進する。</p>	<p>「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度</p> <p>88.0%(H30) → 98.0%(R6)</p>
<p>アイヌの伝統工芸と現代的なデザインを融合した新たなブランド商品の開発など、アイヌ伝統文化を活用した取組を推進する。</p>	
<p>縄文遺跡群*の早期の世界遺産登録に向けた取組を促進するとともに、北の縄文道民会議と連携した啓発事業を実施するなど、官民一体となった道民運動を展開する。</p>	<p>世界遺産所在市町の観光入込数</p> <p>14,557千人(H30)</p> <p>→ 15,430千人(R3)</p>
<p>北海道開拓の村*における歴史的文化資源を活用した人材の育成と観光拠点整備を行い、本道の歴史や文化に触れる機会の充実を図る。</p>	<p>北海道開拓の村入村者数</p> <p>130,913人(H29)</p> <p>→ 149,408人(R5)</p>

■ 地域文化の振興や魅力発信	重要業績評価指標（KPI）
<p>「むかわ竜[*]」を契機に耳目を集める恐竜・化石のほか、日本海地域等の広域振興にも寄与する日本遺産[*]、ユネスコの世界認定を受けたジオパーク[*]など、歴史・文化・学術的価値の高い地域資源の魅力を活かし、地域の振興を図る。</p>	<p>「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数 84千人(R1)→100千人(R6) ジオパーク構成市町村への観光客入込客数 33,974千人(H30) →37,087千人(R6) 日本遺産構成市町村への観光客入込客数 38,952千人(H30) →46,362千人(R6)</p>
<p>道立美術館等と道内の美術館等が連携・協力し、北海道全体がアートの舞台となる「アートギャラリー北海道」に取り組み、人々が集い、行き交う空間を創出する。</p>	<p>道立美術館等の展覧会や教育普及事業などの利用者数 710千人(H28) →800千人(R4)</p>
<p>著名な漫画家を数多く輩出している本道の優位性を活かし、「まんが・アニメ王国ほっかいどう」を内外に大きく発信し、マンガ文化の振興やコンテンツ[*]関連産業の育成を図る。</p>	<p>北のまんが大賞応募作品数 55作品(H28) →100作品(R6)</p>

5 地域創生を支える多様な連携

(1) 数値目標

広域連携前進プランに基づく広域連携取組数：50件（R6）

(2) 基本的方向

地域において子どもを生き育て、住み続けていく上で、産業政策や医療・福祉などの行政サービスが継続的に提供され、就業の場や生活・定住環境が確保されることが必要であり、そのため、企業や個人など多様な主体との連携を図りながら、地域の多様な魅力づくりを進めるとともに、それぞれの地域の実情や特性に応じて、自治体間の広域的な連携を促進する。

また、本道人口の3分の1以上を占める札幌市との連携をより一層強化し、札幌市の都市機能を活用した取組など、共に北海道全体の魅力を高める取組を進める。

(3) 主な施策

① 自治体間の広域的な連携の促進

■ 広域連携による持続可能な地域づくり	重要業績評価指標（KPI）
人口減少下においても持続可能な地域づくりを進めるため、市町村と振興局により設置する「広域連携推進検討会議」において、今後対峙する諸課題への対応として、振興局毎に広域連携を図るべき事項を記載した「広域連携前進プラン」を策定し、プランに基づく広域連携の取組を推進する。	国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数 158市町村(R1) → 179市町村(R6)
人口減少による各種行政サービスの低下・崩壊を防ぎ、将来にわたり安心して暮らすことのできる地域づくり「北海道型地域自律圏」の形成を推進するため、定住自立圏 [※] 構想など国や道による市町村間の広域連携制度の活用を全道で推進する。	
国の定住自立圏の活用が困難な地域においても、Society5.0など新たな視点を踏まえながら、市町村が広域連携により各種行政サービスを持続的に提供できるよう、道独自の広域連携の取組を進める。	
都市と農林漁村等の各地域が、ともに発展・成長しながら持続可能な地域社会を形成していくため、道内市町村と東京23区など道外市区町村との連携による人やモノの交流促進に向けた取組を支援する。	

② 多様な主体との連携体制の構築

■ 「ほっかいどう応援団会議」を通じた官民連携等の推進	重要業績評価指標（KPI）
<p>ほっかいどう応援団会議のポータルサイトや企業向けセミナーを通じて、「道や市町村が応援を求める取組」等を企業・団体、個人に広く発信することで、本道に対する応援の獲得に繋げ、官民連携の推進を図る。</p>	<p>応援団会議を通じて実現した官民連携による取組 (新規)→ 年間100件(R2~R6)</p>
<p>「ほっかいどう応援団会議」公式 SNS の活用による北海道の魅力等の発信のほか、北海道を愛する方々へコミュニケーションの場を提供し、関係人口*の拡大を図る。</p>	<p>応援団会議参加企業・団体数 302社・団体(R1) → 前年比1割増(R2~R6)</p>

■ 「北海道ニューリーダーネットワーク（仮称）」の構築	重要業績評価指標（KPI）
<p>道内各地で意欲的に地域づくりにチャレンジしている方々を支援し、業種や地域を越えた重層的なネットワークづくりをコーディネートすることにより、地域が抱える課題の解決や特性を活かした地域づくりを推進する。</p>	<p>全道ネットワークへの参加を契機とする地域づくりに向けた取組の件数 (新規) → 60件(R2~R5 累計)</p>

③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

■ 札幌市との連携による人口減少対策共同プログラムの更なる推進	重要業績評価指標（KPI）
<p>結婚・出産後の女性の継続的な就労や復職、働き方改革の推進などにおける連携を通じ、札幌市の出生率向上等自然減対策に連携して取り組む。</p>	<p>札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数 178市町村(R2~R6)</p>
<p>首都圏に有する相互拠点での連携、U・Iターンの促進やインターンシップの実施における共同の取組などにより、道内への呼び込み、定着等社会減対策に連携して取り組む。</p>	
<p>札幌市が持つ集客力などの都市機能の道内市町村による活用や、生産から消費に至る経済活動を通じた札幌市と道内各地域との関係強化などにより、北海道全体の魅力を高める取組を連携して進める。</p>	
<p>シンガポールや中国など、道と札幌市が職員を常駐させている海外拠点を活用し、道内からの輸出や海外からの投資の拡大に向け、連携してアジアマーケットの開拓を行い、地域経済の活性化を図る。</p>	

■ 道内版関係人口の創出・拡大	重要業績評価指標（KPI）
<p>地域創生に向けた様々な取組を進める道内市町村における人材やノウハウの不足の解消に向け、札幌市民と道内市町村とを関係人口※としてつなぐ仕組みを構築する。</p>	<p>札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数 178市町村(R2～R6)</p>
<p>道内市町村が企業とのマッチングを求めているプロジェクトについて、札幌市と連携しながら、在札幌市民間企業にその情報を継続的に発信し、ニーズに応えられる企業や人材とプロジェクトのマッチングを総合的に支援する。</p>	<p>関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数 (新規) → 1,500件(R6)</p>

V 地域戦略

持続可能な地域づくりを進めていくためには、地域それぞれの特性や実情に応じ、都市と農山漁村、地域の中核となる都市と近隣の市町村など、広域的で多層的な連携・補完を行いながら、地域における多様な主体が一体となって取組を進めていくことが必要である。

このため、重点戦略プロジェクトや基本戦略との連携を密にしながら、地域づくりの拠点である振興局が中心となって進める施策の基本的な方向性を地域戦略として提示する。



〈地域戦略推進の考え方〉

■ 振興局ごとの地域特性や地域課題に応じた広域的な施策の推進

地域全体に波及する市町村の取組、市町村が相互に連携した広域的な取組など、単体の市町村では解決が難しい、あるいは、連携により一層効果が見込まれる取組を進める。

■ 多様な主体による協働

地域特有の課題やニーズを十分踏まえて、地域住民をはじめ、企業、NPO など地域の関係者が一体となった取組を進める。

■ 市町村とのパートナーシップ

道と市町村のスクラムをより一層強化し、市町村総合戦略と連携した取組を進める。

■ 振興局の区域を越えた広域連携による施策の展開

地域課題の性質、効果や影響の及ぶエリアなどを勘案し、振興局の区域を越えたより広域的な連携を促進するなど、柔軟な発想のもとで施策の展開を図る。

1 振興局内の様々なエリアにおける施策展開

■ 空知地域



基本的方向

空知ブランドの確立を目指し、基幹産業である農業の持続的な発展に向けては、未来技術の導入を積極的に進め、生産性向上や担い手の確保を図るほか、地元農産物のブランド化を推進する。併せて、地域特性を活かした企業・研究機関等の誘致促進やものづくり産業人材の確保・定着を進めながら産業の振興を図るとともに、日本遺産※「炭鉄港※」やワイン、サイクリング、花など空知ならではの歴史、資源を活かした観光振興を図る。

また、オール空知の連携を深めながら、安心して住み良い暮らしの形成や地元就職などの雇用対策を進めるほか、地域住民のシビックプライド※の醸成を図りながら次世代リーダーの育成を進めるなど、「空知を育てるヒト」の創出・拡大を図る。

主な施策

● 未来技術の導入などによる産業の振興、担い手の確保

- 担い手の育成や水稲省力化栽培の推進、ICTの活用など農業生産力の強化
- 米やメロンなどの農産物ブランド化の推進
- 地元産ぶどうによるワイン醸造など良質な農産物をベースにした加工品づくりと付加価値向上及び国内外への販路開拓の促進
- 障がい者の農業就労の場の確保に向けた取組の展開
- 雪氷冷熱など地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
- 仕事と生活情報の一体的な発信などによるものづくり産業人材の確保・定着に向けた取組の促進

● 地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信

- フォーラムや町歩きなどの学習機会を創出し、日本遺産に認定された「炭鉄港」への理解を深めるなど、道内外へのPRによる交流の促進
- ワインツーリズムやサイクルツーリズムをはじめ、炭鉱遺産や菜の花、ひまわりなどの豊かな地域資源や、日本酒、炭鉱グルメなどの地域に根ざした食の魅力を活かした観光の振興
- 魅力ある地域資源の活用や効果的な情報発信などにより、台湾をはじめとする海外からの誘客を促進

● 空知と多様な形で関わりを持つ人材の創出に向けた取組の推進

- 振興局と管内全24市町で連携した「北海道空知地域創生協議会」による総合的なプロモーションの実施
- 子育てや就業の支援、買い物支援、交通ネットワークの充実に向けた検討など、安心して住み良いまちづくりに向けた取組の推進
- 新規高卒者の地元就職の促進などの雇用対策の展開
- 住民自らが地元で埋もれた魅力を認識し、理解を深めるようシビックプライドの醸成に向けた取組を推進
- 空知の特色を活かした食育やまちづくり活動を通じ、「空知を育てる」次世代リーダーを育成

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規就業者数（農業）	76人【H30】	➡	97人【R6】
◆ 観光入込客数	1,218万人【H30】	➡	1,278万人【R6】
◆ 新規高卒者管内企業就職率	58%【H30】	➡	64%【R6】



基本的方向

石狩管内は、産業、医療、教育、交通など高度な都市機能と豊かな自然が融合した地域として、全道の4割を占めるまでに人口が増加してきたが、少子・高齢化の進展に伴う自然減少、進学・就職期における若年層の道外流出、多くの職種における人材不足などにより、今後、地域活力の低下も予想される。

このため、都市地域の特性や課題を踏まえながら、子育て環境の整備や、若年層の地元定着や移住・定住などの促進、多様化する観光需要へ対応したメニュー開発など、地域の持続的な活性化のための取組を推進する。

主な施策

● 子育てを地域で支える環境づくりの促進と育児に優しい企業を増やす取組の推進

- 子育てを地域で支え見守ることにより、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、地域子育て支援拠点[※]の機能の充実やネットワークの形成
- 子育てをしながら働き続けられるよう、市町村や関係機関等と連携し、企業に向けて働き方改革や両立支援の取組への機運の醸成を図るなど誰もが働きやすい職場環境づくりを促進

● 若者の地元定着の取組と道外からの多様な人材の呼び込み

- 若者の地元への定住の促進を図るとともに、首都圏で生活する幅広い世代に向けて石狩管内で暮らす魅力やライフスタイルの具体的なイメージを発信するなど、U・I・Jターンを促進
- 多数の大学等の教育機関や企業が集積する石狩管内の特性を踏まえ、市町村や地元企業、関係機関と連携し、若者の地元企業への就職・定着を促進する取組を実施
- 若者が石狩を舞台に夢を抱ける地域農業となるよう、農業系大学と連携し、若者へ都市近郊型農業だからできる魅力を発信するほか、女性が経営者として活躍できる就農環境づくりを推進

● 都市と自然とが共存する石狩観光スタイルの推進と石狩の食の魅力のブランド化

- 観光事業者等との連携による自然、文化、スポーツ、食を楽しむ体験型観光コンテンツの発掘・磨き上げと魅力ある観光情報の発信
- 国内外での積極的なプロモーション活動や SNS の活用などによる来道観光客を札幌周辺地域へ誘引するプラスワン観光の推進
- 外国人観光客の満足度向上に向けた、多言語化など地域のおもてなし環境の整備
- 地元食材にこだわりを持つシェフ等の食関連事業者との連携・協働による地域の食のブランドづくりの推進及び担い手の育成

≪重要業績評価指標（KPI）≫

◆ 「石狩地域子育て支援拠点 [※] 職員セミナー」への拠点の参加率	0%【H30】	➔	100%【R6】
◆ 若年層（15～29歳）の首都圏への転出超過数	3,352人【H30】	➔	3,139人【R6】
◆ 観光入込客数	2,872万人【H30】	➔	3,900万人【R6】



基本的方向

後志地域は、優れた景観や夏冬のアクティビティなど、国内外から多くの観光客が訪れる観光エリアであり、良質な農作物や多彩な水産物などの地域資源を有し、これらを活かした地域づくりの取組を進めてきた。観光エリアとして注目を浴びた反面、年間を通じ、安定した人材確保が困難な状況にあるなど、担い手の育成・人材確保などの課題が顕在化し、併せて、新幹線開業や高速道路整備による交通ネットワークに対応した地域経済対策の検討が求められている。

このことから、今後、基幹産業の農林水産業を持続的に発展させるため、収益性の高い農産物の栽培や ICT を活用した労働力不足を補完する技術の導入及び水産物の安定供給を推進するとともに、新幹線開業や高速道路整備を見据えた広域観光への取組やスポーツツーリズムを推進するほか、通年雇用化による定住の促進やグローバル人材の育成など、国内外の多種多様な人々が、住みやすく訪れやすい、まち・ひと・しごとづくりを推進する。

主な施策

● 農林水産業の持続的発展やブランド化の推進

- 高品質で収益性の高い農産物の栽培と ICT を活用した農業の省力化技術の普及
- 道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積
- 日本海漁業振興を図るためのナマコやホタテなどの増養殖
- 磯焼け地帯の未利用資源であるウニの身入り改善等による付加価値向上及び安定供給体制の確立
- 全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」の利用促進
- 多様な農林水産業の担い手の育成・確保
- 多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大

● 国際観光リゾートエリアを活用した広域観光の展開

- 後志地域の食資源を活用したガストロノミー(その土地を歩きながら、土地ならではの食を楽しむほか、歴史や文化など、地域の魅力を一体的に体験できる観光形態)をテーマとした広域観光の推進
- ニセコ周辺のスキーなどを核としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのスポーツツーリズムの推進による地域の魅力向上
- 新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進
- 地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成

● 人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりの推進

- 冬季のリゾート地域の労働力を夏季の農業等における人手不足分野に結びつけることを通じて、通年雇用化等による定住を推進
- 年間を通じて多くの外国人が滞在する環境を活かした国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成
- 「しりべし空き家 BANK」による空き家の活用促進

《重要業績評価指標 (KPI)》

◆ 新品種農産物 (シャインマスカット) 出荷数	545 kg 【H30】	➔	6,000 kg 【R6】
◆ 宿泊客延数	366 万人泊 【H30】	➔	410 万人泊 【R6】
◆ 管内就職件数 (ハローワーク)	3,100 件 【H30 実績】 以上		



基本的方向

特色ある豊かな地域資源（ジオパーク[※]、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜[※]、炭鉄港[※]、ウポポイ[※]、多彩かつ優れた食材等）を活かした取組により、国内外に誇れる観光地「胆振」の魅力を一層高め、官民連携による交流人口及び関係人口[※]の創出・拡大を図る。

また、胆振の強みを活かした産業の振興と地域の未来を支える人材の確保・育成を推進するとともに、地域が一丸となって胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興を進め、生きがいと働きがいに満ちた活力あふれる地域づくりを推進する。

主な施策

● 交流人口及び関係人口の創出・拡大に向けた官民連携による地域資源の活用

- 豊富な地域資源（ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜、炭鉄港、ウポポイ、食資源等）のさらなる磨き上げ及び情報発信の強化
- ウポポイの開設を契機とした誘客及び広域周遊の推進
- 官民が連携して取り組むインターンシップ等による関係人口の創出・拡大
- 地域おこし協力隊等との連携による移住・定住の取組や、ふるさと教育の推進
- 岩手県三陸地域との交流を通じた取組の推進

● 胆振の強みを活かした産業の振興と地域の未来を支える人材の確保・育成

- ものづくり産業及び環境・エネルギー関連産業の振興や、恵まれた物流アクセス環境を活かした移輸出の拡大など、胆振の強みを活かした産業の振興
- 新鮮・多品種な一次製品の生産・流通の促進や、特色ある食材を活かした商品・メニュー開発及びブランド化の推進、国内外への販路拡大
- 関係機関が連携した人材確保対策の推進や、就業体験機会等を通じた地域産業の魅力発信、管内企業の技術力の情報発信等による産業の担い手確保・育成
- すべての子どもたちが幸せに育つことができる環境づくり

● 胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興の推進

- 住まい・くらしの速やかな再建をはじめ、ライフラインやインフラ[※]の本格的な復旧、地域産業の持続的な振興など、復旧・復興方針に基づく取組の推進
- 移住・定住の取組の推進や、地域資源の磨き上げ・活用による被災地域への人の呼び込み強化
- 被災者の心のケアなど、保健・福祉の充実に向けた取組の推進

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 観光入込客数	1,596 万人【H30】	➔	1,868 万人【R6】
◆ 外国人宿泊客延数	101 万人泊【H30】	➔	118 万人泊【R6】
◆ 新規高卒者の管内就職内定率	66.7%【H30】	➔	70.0%【R6】



基本的方向

農水産業が地域を支える基幹産業である日高地域の特色を踏まえ、製品のブランド価値のさらなる向上や人材確保・育成などの対策を推進し、持続可能な産業振興を目指す。

また、全国一の軽種馬生産地として、他地域では見られない広大な牧場風景が広がり、アポイ岳ユネスコ世界ジオパーク*や我が国最大の国定公園である「日高山脈襟裳国定公園」、アイヌ伝統文化を有するなどの地域資源を活かした広域観光を展開するとともに、「ひだか」の魅力を総合的に発信し、地域の活性化を推進する。

主な施策

● 「ひだか」製品のブランド力向上と消費拡大

- トマト、ピーマン、イチゴなどの園芸作物や肉用牛、コンブ、サケ、ウニ、マツカワなどの農水産物の生産振興対策の推進
- 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産の推進

● 「ひだか」の産業を支える人材確保・育成

- 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の確保・育成
- 教育機関と連携・協働した人材の育成
- 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備

● 「ひだか」の魅力発信と観光の振興

- 札幌・胆振・十勝圏域などとの広域観光の推進
- 馬に加えて、豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
- 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規就業者数（農業）	27人【H30】	➡	25人【R6】
◆ 新規就業者数（漁業）	11人【H30】	➡	14人【R6】
◆ ウニの単価向上	9,600円/kg【H30】	➡	12,500円/kg【R6】
◆ 宿泊客延数	223千人泊【H30】	➡	260千人泊【R6】



基本的方向

市町や民間企業など多様な連携のもと、温暖な気候が育む多彩な食、大船遺跡や鷲ノ木遺跡などからなる縄文遺跡群、函館西部地区の歴史的建造物や福山城（松前城）跡等の歴史・文化遺産など、地域固有の魅力に磨きをかけて国内外に発信することで、関係人口*の創出や観光需要の掘り起こしなどにより地域の活性化を図るなど SDGs の達成と関連付けながら、住み続けることができる定住環境づくりを推進する。

主な施策

● 北海道新幹線札幌延伸による交流人口拡大を見据えた受入環境整備

- 新幹線や空港、港湾など交通インフラ*の優位性を活かした広域観光の促進
- アドベンチャートラベル*の推進や外国人観光客受入体制整備の強化
- 北東北・道央圏などとの連携強化及び縄文遺跡群を活用した地域づくりの推進
- 道南の食・文化・歴史等を活かした新たな観光資源の発掘・磨き上げ

● 渡島の魅力を活かした定住環境づくりと関係人口創出の推進

- 地域を応援してくれる方々の力を結集した取組の推進による関係人口創出の推進と温暖な気候や恵まれた自然環境など、渡島の持つ多様な魅力、特性を活かした移住・定住の促進
- 子どもを生き育てていくための環境づくり
- 交通インフラの優位性や研究機関・高等教育機関の集積メリットを活かした企業誘致や食品加工業等地場産業の振興
- 魅力ある職場づくりへの意識改革や地元企業と求職者のマッチング支援等を通じた若者や女性、外国人など多様な人材の確保・定着

● 渡島を支える農林水産業の振興と6次産業化*への取組強化

- ホタテ、コンブ、ブリなど変動する水産資源に応じた生産体制の構築と、これら一次産品を利用した新商品開発・消費拡大など、食のブランド化の更なる推進
- 道南の気候や土壌の特性を活かしたワイン産地化への取組の加速
- ロボット技術やICTを活用した渡島型スマート農業*の普及促進
- 道南スギをはじめとする地域材の利用促進と森林認証を活用したブランド化の推進
- 一次産業の魅力発信や就業相談会の充実などによる農林水産業の担い手対策の推進

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 観光入込客数	1,204 万人【H30】	➔	1,371 万人【R6】
◆ 外国人宿泊客延数	78 万人泊【H30】	➔	126 万人泊【R6】
◆ ちょっと暮らしの利用者数	94 人【H30】	➔	120 人【R6】
◆ 新規就業者数（農林水産業）	84 人【H30】	➔	102 人【R6】
◆ 道南スギの年間製材出荷量	21,394 m ³ 【H30】	➔	23,500 m ³ 【R6】
◆ 食の個別相談会等での商談成約件数	45 件【H30】	➔	300 件【R2～R6 の合計】



基本的方向

全道を上回るスピードで人口減少・少子高齢化が進んでいる檜山地域では、基幹産業である農林水産業を魅力あふれる産業として確立するため、人材育成や ICT 等の活用による担い手対策に取り組む。

また、古い歴史や特色ある文化などの地域資源を活かした観光の展開により交流人口の拡大を促進することで、地域経済の活性化を図るとともに、医療体制の充実などにより、豊かな自然の中で働くことができ、地域で支え合い安全・安心に生き生きと暮らすことができるまちづくりを進める。

主な施策

● 農林水産業の振興と担い手対策の推進

- 既存漁業に増養殖漁業を組み合わせた複合経営やニシンの稚魚放流の推進
- 稲作や「今金男しゃく」、「あっさぶメーカーイン」などの基幹作物の生産体制の維持とブロッコリーやアスパラガスなどの高収益な施設園芸野菜の生産拡大の推進
- 道南スギの需要拡大やヒバ資源の再生支援の推進
- 農林水産物のブランド力の強化などによる販路拡大の推進
- 農林水産業において、担い手の育成、ICT 等の活用の推進、法人化の促進などによる新規就業者の確保

● 安全で快適に暮らすことのできる地域社会の形成

- 広域救急患者搬送体制や医療従事者の確保
- 地域包括ケアシステム*の構築などによる生活支援サービスの充実
- 障がい者についての理解を深める取組などによる働く場の確保の促進
- 地域での支え合いにより防災体制の強化を図り、安全・安心なまちづくりを推進

● 歴史・文化・食・自然を活かした交流人口の拡大

- 檜山の食や自然、北前船や江差追分などの歴史や文化を活かした観光商品の開発及び観光人材の育成を推進
- 国内外の観光入込客数の増加に向け、管内各町との連携による北海道新幹線や航空路線等を活用した誘客促進などの取組を推進
- 農業体験等の教育旅行の受入などによる若年層の関係人口*の拡大

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規就業者数（農林水産業）	19 人【H30】	➔	25 人【R6】
◆ 自主防災組織の組織率	58%【H30】	➔	81%【R6】
◆ 観光入込客数	115 万人【H30】	➔	150 万人【R6】



基本的方向

上川で育成された高品質ブランド米「ゆめぴりか」に代表される米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の森林面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興を図る。

また、上川地域の特色ある自然や多彩な食、旭川空港の機能や旭山動物園などの観光資源の活用、富良野・美瑛観光圏をはじめ、天塩川や大雪山などの地域資源を活かした広域観光の推進などにより、地域の魅力を高め、雇用創出や交流人口の拡大を図る。

主な施策

● 天塩川や大雪山など魅力ある地域資源を活かした上川地域への来訪促進

- 上川地域の特色ある自然や、写真、絵本、美術・工芸などの芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
- 空港運営の一括民間委託※を契機とした旭川空港の利用拡大及び空港を核とした交通ネットワークの充実にに向けた取組の推進
- 「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
- 富良野・美瑛観光圏をはじめ、天塩川や大雪山など魅力ある地域資源を活かした広域観光の推進
- 地域の気候風土を活かしたスポーツ合宿の誘致

● 米や野菜、森林など地域の強みを活かした農林業の振興

- 米や畑作物など管内主要作物の生産性・付加価値の向上
- ICT など新技術導入による上川地域の基幹作物である米などの農作業の省力化及び新規作物導入による高収益化の推進
- 広報媒体を活用した情報発信などによるブランド力の強化及び販路拡大
- 上川地域の特色を活かした森林認証材の利用推進
- 旭川家具などの道産材家具利用拡大の推進

● 人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者の確保・育成

- 上川地域の実情を踏まえた企業や関係団体との連携による人材確保対策の展開
- 高校生に対する農林業、建設業などの就業体験、現場見学会や新規就農者等に対する研修会の実施
- 「北海道立北の森づくり専門学院」開校を契機とした地域の森林・林業・木材産業を担う人材の確保・育成

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 観光入込客数	1,976 万人【H30】	➔	2,300 万人【R6】
◆ 省力化による作物作付面積の維持	80,163ha【H29】	➔	79,000ha【R6】
◆ 上川管内の木材・木製品出荷額	20,766 百万円【H29】	➔	23,690 百万円【R6】
◆ 新規就業者数（農業）	102 人【H30】	➔	120 人【R6】
◆ 新規就業者数（林業）	27 人【H29】	➔	30 人【R6】



基本的方向

全国有数の品質を誇る米をはじめ、北限のクリーンな野菜や果物、高品質な畜産物、ホタテ、甘エビ、タコ、カレイ、ヒラメ、シジミなどの新鮮な水産物などバラエティに富む食材や暑寒別天売焼尻国定公園、日本海オロロンラインの自然など豊かな地域資源を活かし、来萌（らいほう）者の拡大に向けた情報発信など即効性のある施策と担い手確保など息の長い対策を推し進め、持続可能な産業振興とそれを下支えする労働力の確保につなげるとともに、交流人口・関係人口[※]の拡大や住み続けたいと思える生活環境づくりに努める。

主な施策

● 南北で異なる自然条件に応じて展開される多彩な農林水産業の振興

- 農業における多様な担い手育成確保や収益性の高い経営基盤づくり
- 水産業における生産体制を支える働き手の確保や消費拡大など安定的な経営の育成
- 林業における担い手育成確保や地域材の利用推進

● るもいが持つ「食」「観光」のポテンシャルを活かした交流人口・関係人口の拡大

- バラエティ豊かな食、海岸線が織りなす美しい夕陽、海鳥や原生林の離島など、魅力溢れる地域資源の活用・磨き上げ、情報発信の強化
- 深川・留萌自動車道やオロロンラインを活用した、近隣地域との交流拡大による誘客促進、情報発信の強化
- 台湾などをターゲットとした、サイクルツーリズムなど FIT（海外個人旅行）や富裕層のニーズに応じた観光メニューの開発・プロモーションの強化

● 将来にわたって留萌に住み続けてもらうための暮らし・人づくり

- 人手不足の解消を見据えた移住定住の促進や外国人受入環境の整備
- 持続可能な産業振興を支えるための異業種間の労働力融通システムの検討や、作業現場における AI[※]、IoT[※]の導入促進
- 子どもから高齢者まで全ての世代の方々が、住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らすための地域医療体制や交通ネットワークの確保

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規就業者数（農業）	10 人【H27~H30 平均】	➡	12 人【R6】
◆ 外国人宿泊客延数	1,381 人泊【H30】	➡	17,000 人泊【R6】
◆ 観光入込客数	127 万人【H30】	➡	140 万人【R6】
◆ 外国人材地域サポート協議会数	0【H30】	➡	5【R6】



基本的方向

宗谷地域は、宗谷海峡を隔てロシア連邦サハリン州を望む国境の街であり、豊かな土地資源を活かした酪農や日本海とオホーツク海の海域の特性を活かした漁業等の一次産業を基幹産業とし、利尻島や礼文島、雄大なサロベツ原野などの魅力ある観光資源を有している。

こうした地域の特性を踏まえ、人手不足が続く農林水産業、製造業、サービス業といった地域産業の担い手の確保・育成を推進するとともに、地域資源を活かした観光振興のほか、多様な分野における宗谷管内・管外のネットワークの構築により、雇用の創出や交流・関係人口[※]の拡大を図る。

主な施策

● 地域の強みを活かした産業の強化と担い手確保の推進

- 豊かな土地を活かした酪農、森林資源の循環利用及び海域特性に応じた栽培漁業の推進
- 地域の魅力発信や就業体験等による新規就業等の担い手確保と管内就職・U・I・J ターンの促進
- 新たな先端技術の導入検討や地域における外国人材の活用

● 離島などの雄大な自然や地域の特色を活かした観光・食産業・交流の強化

- 地域の自然や食資源などの観光コンテンツの磨き上げと外国人観光客等の受入体制の強化
- ターゲットを定めた戦略的な誘客プロモーションの展開と食の販路拡大
- サハリン州との友好・経済交流による相互理解の醸成

● 人のつながりの深化など活気あふれるネットワークの構築による地域活力の向上

- 未来を見据えた若者世代の連携強化と柔軟な発想を活かした取組の促進
- 地域 PR の取組を通じた地元の魅力再発見と道内外での知名度向上
- 稚内空港の民間委託を契機とした持続可能な地域モビリティの確保

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規就業者数（農業）	14 人【H26～H30 平均】	➡	90 人【R2～R6 累計】
◆ 新規就業者数（漁業）	46 人【H26～H30 平均】	➡	200 人【R2～R6 累計】
◆ 観光入込客数	183 万人【H30】	➡	211 万人【R6】
◆ 若年層（15～34 歳）の 転出超過数	228 人【H30】	➡	750 人以下【R2～R6 累計】



基本的方向

広大な大地や森林、豊かな漁場を背景に展開される農林水産業は、道内有数の豊富で良質な農林水産資源を産出しており、今後も地域の基幹産業として安定的に発展するため、国内外への販路拡大などによる農林水産業の更なる強化を図るとともに、新たな製品の開発や付加価値の向上など、食関連産業の振興を図る。

また、世界的にも貴重で原始の自然をそのまま残す「世界自然遺産知床」やオホーツク海を覆う流氷など、管内特有の豊かな自然を活かした来訪の促進により、オホーツクブランドを向上させ、産業・雇用の創出をはじめ、交流人口・関係人口^{*}の拡大や移住・定住に向けた取組の推進を図る。

主な施策

● 国内外への販路拡大などによる農林水産業の強化

- ・大規模で生産性の高い畑作や酪農、ホタテ・サケ等の栽培漁業などの生産基盤の強化
- ・地域の大学等との連携などによる農林水産業の担い手の育成・確保
- ・HACCP^{*}の導入などによる良質な農水産物加工品の輸出拡大
- ・カラマツやトドマツなどの豊富な森林資源の循環利用により産出されるオホーツク産木材・木製品の利用促進

● 豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興

- ・食関連産業、農業・水産業、大学・研究機関、金融機関など多様な主体の連携の促進
- ・全国有数の生産力を誇る小麦・玉ねぎなどを活かした付加価値の高い商品の開発や起業・創業の促進
- ・オホーツクフェアの開催などによる道内外への販路拡大

● 人口減少社会を見据えたオホーツク地域への来訪促進

- ・優れた自然環境や農林水産業など、オホーツクの特性を活かしたアドベンチャーツーリズムの推進
- ・観光情報の多言語化やキャッシュレス対応などによる外国人観光客の受入体制の整備
- ・世界自然遺産知床や流氷などオホーツクの有する魅力の効果的な情報発信
- ・冷涼な夏、日照率が高いという気候特性を活かした広域的なスポーツイベントの推進や幅広いスポーツ合宿の誘致促進
- ・利便性の高いシームレスな交通サービスの充実

● オホーツク地域への人口定着の推進

- ・地域の大学等との連携などによる農林水産業の担い手の育成・確保（再掲）
- ・地域の情報発信などによる移住・定住に向けた取組の推進
- ・地元企業展示会などによる新規学卒者等の地元就労、離職防止及び職場定着の促進
- ・児童・生徒の管内他地域来訪などを通じた「オホーツク愛」の醸成

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 農業団体の農畜産物輸出量	1,634t【R1】	➔	1,800t【R6】
◆ 「オホーツクブランド認証」新規認証件数	50件以上【R2~R6の合計】		
◆ 観光入込客数	885.1万人【H30】	➔	1,000万人【R6】
◆ 外国人宿泊客延数	12.7万人泊【H30】	➔	25万人泊【R6】
◆ 管内空港利用客数	91.6万人【H30】	➔	115.8万人【R6】



基本的方向

日本有数の「食の拠点」として力強い農畜産業や ICT 技術を活用した様々な取組など、十勝の強みを最大限に活かした産業振興施策の展開により地域づくりを強力に推進するとともに、多様な人材が活躍できる環境づくりを支援し、地域を支える人づくりを進めることにより、担い手不足の解消や交流・関係人口※の拡大に取り組む。

主な施策

● 「食の拠点」の機能強化による地域産業の振興

- 管内の市町村、団体、金融機関、大学・試験研究機関等が一体となった「フードバレーとかち」や JA ネットワーク十勝による「Made in 十勝」の取組など、豊富な農畜水産物等を活かした商品開発やブランド力を強化
- 訪日外国人観光客を主なターゲットにした十勝産品の販路拡大や輸出拡大に向けた取組を推進
- 安全・安心な食の安定的な提供に向けた生産・供給体制の強化及び食品の安全性の確保等に有効な国際水準 GAP※の実施や認証取得を推進

● 滞在型・周遊観光の推進

- 豊富な食材や雄大な自然など、十勝の優れた資源を活かした魅力ある観光地づくりや滞在を促す早朝・夜間の観光資源の発掘・充実のほか、十勝地域の観光関連情報の発信により、地域内滞在の長期化と周遊観光を推進
- 7 空港一括民間委託※で増加が見込まれる訪日外国人観光客等の円滑な移動のため、航空機、鉄道、バスなどの各交通モードの連携強化によるさらなる利便性向上に向けた取組を推進

● 近未来技術の実用化及び先進分野の産業振興による地域活性化

- 大樹町多目的航空公園を活用した航空宇宙分野の研究開発や実験の誘致のほか、ロケット打上げ、衛星データ利用、他分野への波及など、宇宙関連産業を推進
- 農作業の省力化・軽労化や精密化・情報化などの技術を取り入れたスマート農業※を推進
- ドローンや自動運転等の近未来技術の産業利用に向けた取組を推進
- 家畜ふん尿を原料とするバイオガスによる発電、熱利用や水素製造などの取組を推進
- 持続可能な森林管理の推進に向けた森林認証制度の活用や木材の加工・乾燥技術の向上など、地域材のブランド化による利用拡大

● 多様な人材が活躍できる環境づくりと地域を支える人づくり

- 誰もが安全・安心に住み続けられるまちづくりの支援
- 農林水産業をはじめとする地域産業を担う多様な人材の確保・育成や魅力ある就業環境の整備促進
- 地域の産業・文化等への理解を深め愛着を持つ機会をつくる「ふるさと教育」の支援など、地域を支える人づくりの取組を推進

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 国際水準 GAP の認証農場数	28 農場【H30】	➔	47 農場【R6】
◆ 観光入込客数	10,326 千人【H30】	➔	10,460 千人以上【R6】
◆ 宿泊客延数	2,186 千人泊【H30】	➔	2,186 千人泊以上【R6】
◆ 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	72.9%【H26~H30 平均】	➔	増加【R2~R6 平均】



基本的方向

我が国最大の草地型酪農地帯であり、豊富な森林資源や有数の漁場を有する、釧路地域の農林水産業の振興を図るため、生産基盤の整備や国際バルク戦略港湾を活かした物流機能の効果的な活用などを進めるとともに、冷涼な気候や学術的価値の高い自然公園・アイヌ文化など、豊かな自然環境と多様性に富んだ地域資源を活かした関係人口^{*}の創出・拡大を促進し、併せて、ひとづくりや地域内連携の強化により人口減少を見据えた取組を推進する。

主な施策

● 「根釧酪農ビジョン」の推進など一次産業の生産力強化・付加価値の向上に向けた取組の推進

- 自給飼料基盤に立脚した草地型（循環型）酪農の推進
- ICT活用や搾乳ロボットなど先進技術の導入による省力化や地域営農システム確立などの条件整備
- 高性能林業機械の活用による森林施業の低コスト化や労働環境の改善など、林業の成長産業化の推進
- カキやウニなど水産資源の維持・増大のための「つくり育てる漁業」と、高度な衛生管理対策などの推進
- 農水産物・木材加工製品等の高付加価値化と国内外へのブランド力の強化
- 官民連携による新規就業の促進などの地域産業の担い手育成・確保及び外国人材を含めた受入環境整備

● 体験型観光やアイヌ文化の発信など様々なコンテンツの磨き上げによる誘客促進や、関係人口の拡大に向けた取組の推進

- アドベンチャーツーリズムの推進やアイヌ文化の発信など様々な観光コンテンツの充実による国内外からの観光誘客の促進
- 7空港一括民間委託^{*}などで進められる航空路線の拡大や、MaaS^{*}を活用した交通アクセスの充実と周遊ルートづくりなど来訪者の利便性向上
- オールくしろによる移住・定住の促進に向けた取組の充実・強化と地域の魅力発信
- 国立公園の更なる魅力向上と厚岸道立自然公園の国立公園化による、豊かな自然と観光資源が調和した地域活性化の推進

● 安心して豊かに暮らすことができる、ひとづくりと地域内連携強化によるくしろ型地域創生の推進

- 地域のキーパーソンの発掘・育成に向けた実践プログラムの実施や若者の感性・アイデアの活用など、ひとづくりや活躍の場の創出
- 発生が懸念される千島海溝沿い海溝型地震をはじめとした各種災害に備え、地域が連携した防災・減災対策や地域住民の防災意識の向上に向けた取組
- 一次産業や観光の振興に向けて市町村が連携して取り組む「地域づくり広域プロジェクト」の推進など地域内連携の強化

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規参入者（農業）	7人【H30】	➡	10人【R6】
◆ 観光入込客数	808万人【H30】	➡	846万人【R6】
◆ 人材育成・担い手確保に向けた研修会等の受講人数	200人【H30】	➡	1,000人【R2~R6の合計】



基本的方向

充実した母子保健体制や三世帯世帯が多いことなどを背景として、管内市町の合計特殊出生率は、全道平均を上回っているが、人口減少が続いている現状を踏まえて、子育て支援の充実等の少子高齢化社会への対応や、酪農・水産業の担い手確保・育成など基幹産業の振興及び氷平線やフットパスなど個性的な地域資源を活かした広域観光の推進や交流・関係人口[※]の拡大を図ることにより、人口減少社会における新たな視点での活力ある地域づくりを市町や関係機関・団体等と連携して進めます。

主な施策

- **若者、女性、高齢者など多様な人材の活躍等による少子高齢社会への対応**
 - 酪農地帯など農山漁村地域における多様な主体が連携した子育て支援モデルの推進
 - 根室地域の魅力発信などによる医療従事者の確保
- **我が国最大の草資源を活かした酪農や豊かな漁業資源を有する水産業の振興**
 - 根釧酪農ビジョンに基づく酪農の担い手対策の推進
 - 草地生産性の向上や、労働力不足に対応した省力化など草地型酪農の推進
 - 根釧台地、太平洋、オホーツク海が育む良質な農水産物と加工品のブランド力の向上
 - サンマやホタテ、イワシなど地域産品の海外を含めた販路拡大への支援
 - 水産加工など地域の産業を支える外国人材の受入環境の向上
- **世界自然遺産の知床をはじめ地域の魅力を活かした取組や交流・関係人口の創出・拡大**
 - バードウォッチング・フットパス等、自然を活かした体験型観光の推進
 - テレワーク[※]への取組や北方領土学習プログラムなどを取り入れた教育旅行の誘致、道外でのイベントの開催などを通じた交流・関係人口の創出・拡大
 - 地域の魅力を活かした情報発信や広域観光の推進
 - 地域おこし協力隊員との交流の場づくりなど移住者による地域活動への支援
 - 積極的な国内外でのプロモーション活動などによる中標津空港の利用促進

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 多様な主体が連携する 子育て支援ネットワークの数	1 か所【R1】	➔	各市町 1 か所以上【R6】
◆ 生乳生産量	820 千トン【H30】	➔	826 千トン【R6】
◆ 宿泊客延数	242 千人泊【H30】	➔	272 千人泊【R6】

2 振興局を越えた広域連携による施策展開

■ 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口の拡大

【連携地域】 空知地域・後志地域・胆振地域

〔施策の方向性〕

- 空知の「石炭」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」、そしてこれらをつなぐ「鉄道」を舞台に繰り広げられた北海道近代化のストーリーである「炭鉄港^{*}」は、近年、関心が高まっている産業遺産として、その活用を通じた交流人口の拡大などによる地域活性化が期待されている。
- 2019（令和元）年5月に「炭鉄港」が日本遺産^{*}に認定されたことを契機として、日本遺産を構成する各文化財について、道内外の産業遺産、鉄道遺産ファンなどへPRするほか、次世代を担う子どもたちに向けた事業を展開するなど、地域特有の資産を活かした地域間の連携に向けた取組を推進する。

■ 羊蹄山麓・西胆振地域の連携による観光の推進や防災体制の整備

【連携地域】 後志地域・胆振地域・石狩地域

〔施策の方向性〕

- 高速道路の整備や北海道新幹線の開業など、変動する環境の中、羊蹄山麓・西胆振地域は経済、生活や環境において強い結びつきを保ってきたところであるが、今後、時代の変化を受け、さらに両地域及び隣接する市町が連携・協力することにより、観光戦略や大規模災害対策等で成果を出すことが期待される。
- このため、関係する市町村・振興局・開発建設部等が協力し、観光、防災、交通・道路整備、人口減少対策等の面で課題を整理し、対策を講じることにより、連携地域一帯の地域活性化を図る。

■ 日胆地域の連携によるアイヌ文化等の地域資源を活かした交流・関係人口の創出・拡大

【連携地域】 胆振地域・日高地域

〔施策の方向性〕

- ウポポイ^{*}（民族共生象徴空間）の開設により、国内外からの観光客の増加が見込まれることから、胆振・日高地域が連携し、ウポポイの開設効果を最大限に活かしていく必要がある。
- このため、アイヌ文化を核とした胆振・日高地域の魅力ある地域資源を一体的に発信し、相互に観光誘客を図る広域観光の促進により、交流人口及び関係人口^{*}の創出・拡大を図る。

■ ジオパークの活用による地域振興と交流人口及び関係人口の創出・拡大

【連携地域】 胆振地域・空知地域・日高地域・上川地域・オホーツク地域・十勝地域

〔施策の方向性〕

- 北海道には、国内最多の5つの日本ジオパーク※（洞爺湖有珠山、アポイ岳、白滝、三笠、とかち鹿追）があり、このうち洞爺湖有珠山とアポイ岳が世界ジオパークに認定されているほか、現在、十勝岳地域、上川中部地域がジオパーク認定を目指して活動している。
- ジオパークは、その保護に取り組むことだけではなく、多くの方々が大地の成り立ちについて知識を深め、自然と人間の共生を深く理解する場所として活用を図ることが重要であり、歴史や地質など各地域の特色を活かしながら、重要な地域資源として、ツーリズムなど観光振興や地域振興に繋がることを期待されるとともに、環境教育のほか、火山災害などの防災教育における教材として活用されることが求められている。
- このため、道内ジオパーク関係者のネットワークの発展に向け、関連地域の連携を強め、魅力、学術的価値の積極的な発信や、環境教育や防災教育の充実を図る等、ジオパークを活用した取組を推進する。

■ 北海道新幹線札幌延伸を見据えた広域連携の強化

【連携地域】 渡島地域・檜山地域・後志地域

〔施策の方向性〕

- 北海道新幹線札幌延伸による道内外の交流人口の拡大を見据えて、その効果を確実に享受するためには、沿線地域の広域連携を戦略的に強化する必要がある。
- このため、食や観光資源の磨き上げ、地域の魅力発信、首都圏等での誘客プロモーション、アドベンチャートラベルの推進、教育旅行の受入体制整備、外国人観光客に対応するガイドの育成、さらには二次交通の利便性向上などに連携して取り組み、国内外の観光客増加を見据えた受入環境を整備する。

■ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」を活用した地域の魅力発信と誘客促進

【連携地域】 渡島地域・胆振地域・石狩地域

〔施策の方向性〕

- 2019（令和元）年7月に世界文化遺産の国内候補に選定された「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、地域固有の魅力ある歴史文化遺産であり、その魅力を地域の誇りとして再認識するとともに、国内外に発信することにより誘客を促進し、地域活性化に結びつけていく必要がある。
- このため、世界遺産登録に向けた気運醸成はもとより、SNSなどを活用してその魅力を発信し、地域を応援してくれる方々と連携しながら縄文文化を活用した地域づくりに取り組む。

■ サハリン州との経済交流の促進

【連携地域】 宗谷地域・上川地域・留萌地域

〔施策の方向性〕

- 経済成長が著しいロシア連邦サハリン州と道北地域は、日本で数少ない船舶での往来が可能な国境地域であり、道北地域の活性化のためにはサハリン州の成長力を取り込むことが必要である。
- しかし、「サハリンプロジェクト」の大規模工事の完工などを契機に、日ロフェリー航路による貨物量や旅客数が低迷し、2019（令和元）年度は旅客船が休止するなど、航路の将来的な安定運航のためには物流や人流の活性化が必要となっている。
- このため、道産食品や農産物など貨物需要のさらなる掘り起こしを図るなど、道北3地域の連携のもと、サハリン州との経済交流を促進する。

■ 根釧酪農ビジョンの推進

【連携地域】 釧路地域・根室地域

〔施策の方向性〕

- 根釧地域は我が国最大の酪農地域であるが、TPP など国際貿易交渉の進展や飼料価格の高騰、担い手等労働力不足など酪農を巡る情勢の大きな変化を受け、概ね10年後の将来像と、その実現に向けた取組の基本報告を明示した「根釧酪農ビジョン」（2015（平成27）年2月策定）に基づき、取組を進めてきたところ。
- ビジョン策定後も日EU・EPA や日米貿易協定の発効など国際貿易交渉はさらに進展し、牛肉や乳製品の輸入拡大による国産価格の低下が懸念され、毎年約40戸の農家戸数の減少が続く中、農家の規模拡大により生乳生産量は維持しているが、労働力不足等のため限界に達している。
- このため、地域酪農の維持・拡大に向けビジョンの取組について、引き続き「草地型（循環型）酪農の推進」、「担い手育成確保」、「高付加価値化の推進と新たな可能性の追求」を3つの柱として取組を発展させながら、根釧酪農の生産基盤の強化とブランドの確立に取り組む。

■ ひがし北海道の空港連携による誘客と利用促進

【連携地域】 釧路地域・オホーツク地域・十勝地域・根室地域

〔施策の方向性〕

- 本道への観光客数は、新千歳空港の発着枠拡大やLCCの新規就航などにより、外国人を中心に大幅に増加している中、道東地域においては、国際航空路線が休止しているほか、国内路線においても需要の低迷による休止及び季節運航など課題が多く、2018（平成30）年度の訪日外国人来道者宿泊客延数に占めるひがし北海道（オホーツク、十勝、釧路、根室地域）の割合は、6.0%にとどまっている。

- このため、道東地域の特色ある観光資源を組み合わせた広域観光周遊ルート形成計画の方向性を踏襲した取組を引き続き推進しつつ、2020（令和2）年から開始の道内7空港一括民間委託※を契機として、複数空港を利用する周遊型観光商品造成や、複数空港を一体的に売り込むエアポートセールスを進めるほか、グランドハンドリング等の受入強化により、国際、国内の航空路線の誘致促進を図るなど、道東の空港が連携して、航空ネットワークの充実・強化に戦略的に取り組むとともに、国や航空会社への要請活動や各種情報発信、台湾ほか海外への共同プロモーションなど、誘客と空港の利用促進を図る。

VI 市町村戦略支援

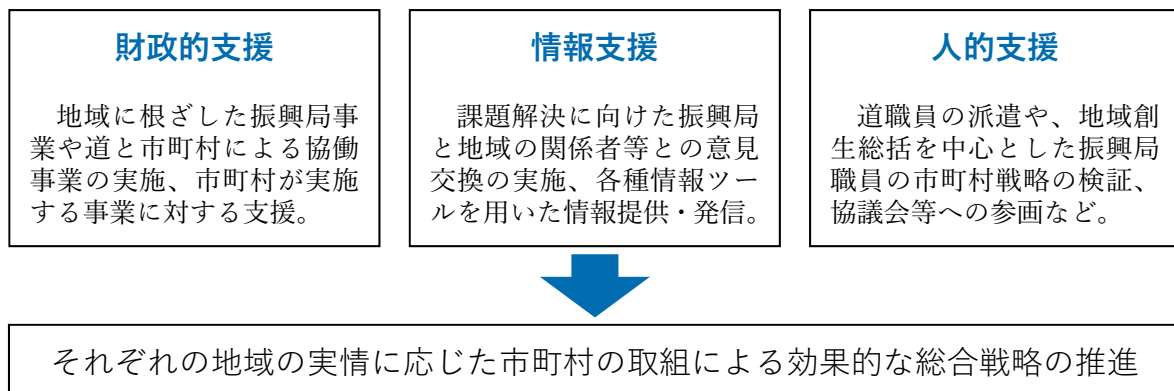
北海道の創生に向けては、総合戦略の着実な推進とともに、道と市町村が強固なスクリューのもとで課題の認識を共有し、総合戦略と市町村総合戦略との有機的な連携を図りながら、取組を一体的に推進することが重要である。

このため、「地域とともに考え行動する」という発想のもと、地域づくりの拠点である振興局を中心に、地域の実情に応じ、市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組が行えるよう、「資金・人・情報」の3つの側面から積極的に支援を行う。

また、地域課題の解決に当たり、民間が有するノウハウの活用が求められるものについては、「ほっかいどう応援団会議^{*}」などを通じた支援の充実を図る。

■ 取組の構成

各自治体が創意工夫しながら、効果的な事業を立案・実施することが出来るよう、次の施策を展開。



1 財政的支援

(1) 地域づくり総合交付金

地域の課題解決や地域活性化を図るため、市町村等の創意あふれる主体的な取組を支援。

(2) 地域政策推進事業費

個性ある地域づくりを推進するため、振興局自らが地域との連携・協働のもと、政策形成から事業展開まで一貫して地域に根ざした政策を実施。

(3) 国の地方創生関係交付金や地方創生応援税制の活用に向けた相談対応

2 情報支援

(1) 市町村の課題把握と情報共有

振興局（地域創生総括）が中心となって、市町村戦略の検討の場などへの参画や地域づくり連携会議などにより、市町村が抱える課題やニーズをきめ細かく把握・共有し、地域の実情に応じた市町村の取組を支援。

(2) 先行事例等の普及

北海道創生に向けた道内各地における先駆的プロジェクト等の Web 上での発信や、道と市町村の情報共有システムを活用した道内市町村の先行事例の紹介のほか、総合戦略の推進に向けた勉強会等を実施。

(3) 市町村の取組に資する情報の提供

「観光で稼ぐ！ための手引書」など道独自の支援ツールの作成、道と市町村がデータを共有できる「オープンデータ*ポータルサイト」の活用、国の「RESAS」を活用した地域の分析手法等のワークショップなど、市町村の施策構築に有用な情報の提供。

3 人的支援

(1) 地域振興派遣などの職員派遣

広域性やモデル性の高い取組等を推進する市町村に対し、地域創生枠として、振興局長の裁量による道職員の派遣や、短期的に地域に出向き地域振興の取組を支援する「北海道創生出張サポート制度」、道職員等の退職者を活用した「赤れんが・地域応援シニアバンク」などといった支援を実施。

(2) 北海道創生プラットフォーム

市町村の地域創生に向けたプロジェクトと、そのニーズに応じた首都圏企業等とのマッチングを行い、企業からのノウハウや人材などによる支援を実施。

VII 戦略の推進管理

(1) KPI（重要業績評価指標）に基づく進捗管理

総合戦略に掲げる施策の進捗度を客観的に把握するため、基本戦略の柱ごとに数値目標を、また、施策ごとに KPI（重要業績評価指標）を設定する。KPI については、可能な限り数値による目標値を設定することとし、毎年度の戦略の進捗管理の基本データとして活用する。

なお、目標値については、特定分野別計画の改定内容等も踏まえながら、必要に応じて見直しを行う。

KPI（Key Performance Indicators / 重要業績評価指標）

- ・ 目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

(2) PDCA サイクルによる戦略の推進

地域創生は、文字通り「地域」自らが未来を「創生」するものであり、総合戦略はその手段であることから、時代に即応して不断に見直しを行わなければならない。

このため、毎年度、道の総合計画と連動した政策評価の仕組みによる PDCA サイクルのもと、その評価結果を踏まえながら、産官学金労言の代表者等で構成する「北海道創生協議会」における議論を通じ、戦略の検証、見直しを実施する。

PDCA サイクル

- ・ 計画（plan）→実行（do）→評価（check）→改善（act）という 4 段階の活動を繰り返し行なうことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

策定経過

(1) 北海道創生協議会

策定に当たり第1期の「北海道創生総合戦略」の検証及び第2期戦略に向けた課題の抽出等に関する議論を行うため、「北海道創生協議会」の下に検証ワーキンググループを設置し、検証を実施した。

検証結果をもとに、北海道創生協議会において「第2期北海道創生総合戦略」の策定に向けた協議・検討を進めた。

(北海道創生協議会 構成員名簿)

北海道	北海道経済連合会
知事 鈴木 直道 [共同座長]	会長 真弓 明彦 [共同座長]
一般社団法人北海道商工会議所連合会	北海道商工会連合会
会頭 岩田 圭剛	会長 荒尾 孝司
北海道農業協同組合中央会	北海道漁業協同組合連合会
代表理事会長 飛田 稔章	代表理事会長 川崎 一好
北海道森林組合連合会	北海道木材産業協同組合連合会
代表理事会長 阿部 徹	代表理事会長 松原 正和
北海道市長会	北海道町村会
恵庭市長 原田 裕	上士幌町長 竹中 貢
株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行
取締役頭取 安田 光春	代表取締役頭取 笹原 晶博
株式会社日本政策投資銀行	日本労働組合総連合会北海道連合会
北海道支店長 友定 聖二	会長 杉山 元
株式会社北海道新聞社	一般社団法人北海道医師会
代表取締役社長 広瀬 兼三	会長 長瀬 清
社会福祉法人北海道社会福祉協議会	一般社団法人地域研究工房
会長 長瀬 清	代表理事 小磯 修二
札幌大谷大学	
社会学部教授 梶井 祥子	

■ 開催及び検討経過

時期	主な内容
令和元年 7月1日	北海道創生協議会に検証ワーキンググループ設置
5日	第1回検証ワーキンググループ ・第1期戦略策定後の人口動向と要因分析 ・人口ビジョン及び第1期戦略の検証
16日	第2回検証ワーキンググループ ・第1期戦略の検証 ・経済社会情勢の変化を踏まえた新たな視点の検討 ・重点的に取り組むべき事項の協議
25日	第3回検証ワーキンググループ ・検証結果の取りまとめ 北海道創生協議会幹事会 ・第1期戦略の検証

時期	主な内容
令和元年 8月8日	北海道創生協議会 ・第1期戦略の検証 ・第2期戦略骨子案策定に向けた協議
11月11日	北海道創生協議会幹事会 ・素案策定に向けた協議（書面開催）
令和2年 1月24日	北海道創生協議会幹事会 ・人口ビジョン（改訂版）及び第2期戦略の原案策定に向けた協議
2月4日	北海道創生協議会 ・人口ビジョン（改訂版）及び第2期戦略の原案策定に向けた協議

（２）道民意見の把握

第2期戦略の策定に当たっては、道民の意向を把握するため、アンケート形式による調査や団体等へのヒアリング、道民意見提出手続（パブリックコメント）を実施し、それらを踏まえて検討を進めた。

名称	実施内容	
骨子案に対する意見聴取	時期	令和元年9月
	対象	各団体（34団体）、各市町村
	方法	素案の策定に向け書面による意見聴取
	意見	56件
若い世代からの意見聴取	時期	令和元年8月～12月
	対象	大学生等
	方法	大学等の講義（4大学、1高専）、イベント等
道内高校への意識調査	時期	令和元年10月
	対象	進路指導担当教員（228校）
	方法	若者の転出超過に係るアンケート調査
	回答	114校
道内大学への意識調査	時期	令和元年10月
	対象	就職支援担当者（44大学）
	方法	若者の転出超過に係るアンケート調査
	回答	30大学
団体等ヒアリング	時期	令和元年10月
	対象	5団体、北海道労働局
	方法	若者の転出超過に係る意見交換
道民意見提出手続 （パブリックコメント）	時期	令和元年11月26日～12月25日
	方法	戦略（素案）に対する意見募集
	意見	7団体2名 46件

<ア行>

アウトバウンド 55

内部から外部へ流れ出ること。観光業界で使われるアウトバウンドは、海外旅行をする日本人、もしくは海外旅行そのもの。

アクティブ・ラーニング 26

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。

アクティブシニア 33

自分の価値観をもち、定年退職後や還暦後も、趣味やさまざまな活動に意欲的で元気なシニア層のこと。

アドベンチャートラベル 43、67、77

身体的活動、自然、異文化体験の3要件のうち最低2つを含む旅行形態。例えばトレッキング、ラフティング、野生動物観察などのアクティビティなど。

医育大学 32、33

医師を養成する教育機関。道内三医育大学とは、北海道大学、札幌医科大学、旭川医科大学の3大学。

院内助産所 24

緊急時の対応ができる医療機関等において、正常経過の妊産婦のケア及び助産を助産師が自立して行うもの。

インフラ 10、31、35、36、65、67

インフラストラクチャー（infrastructure）の略。道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。

ウポポイ 1、5、12、43、56、65、76

民族共生象徴空間。2020（令和2）年4月、白老町ポロト湖畔に誕生するアイヌ文化復興・創造の拠点。愛称「ウポポイ」は、アイヌ語で「(おおぜいで) 歌うこと」を意味する。

遠隔授業 26

離れた場所にある教室を情報通信ネットワークで結び、同時かつ双方向に行われる授業。

オープンデータ 19、37、81

官公庁などが持ち、限られた場所で利用されているデータを一般の利用者がいつでも取り出して利用できるようにしたデータ。民間企業が持つデータと組み合わせ、新サービスを生み出すと考えられている。

オンディマンド（オンデマンド） 25

ユーザの要求があった際に、その要求に応じてサービスを提供すること。ユーザのリクエストに応じて、テキストや画像などのコンテンツを配信しているインターネット上の多くのデータ配信は、一般的に「オンデマンド方式」といわれている。

<カ行>

関係人口 6、8、16、17、20、52、54、59、60、65、67、68、70、71、72、73、74、75、76

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

がん診療連携拠点病院 32

全国どこに住んでいても「質の高いがん医療」が受けられるよう、都道府県の推薦をもとに厚生労働大臣が指定した病院。専門的ながん医療の提供、がん診療の連携協力体制の整備及び患者への相談支援や情報提供などの役割を担う。

高等学校 OPEN プロジェクト 29

生徒に社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を身に付けさせるため、地域の課題を見つけ、地域自治体や企業等と連携・協働して、地域社会の一員としての意識を持ちながら課題の解決を図る実践研究の取組。

子育て世代包括支援センター 22

妊娠出産から子育て時期まで、あらゆる相談を受付けるワンストップサービスの窓口。

コミュニティバス 34

地域住民の多様なニーズにきめ細やかに対応する地域密着型バス。

コンソーシアム 26

共同事業体。2つ以上の個人、企業、団体、政府から成る団体で、共同で何らかの目的に沿った活動を行ったり、共通の目標に向かって資源を蓄える目的で結成される。

コンテンツ 50、57

文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を集めている。

<サ行>

在宅歯科医療連携室 33

相談員（歯科衛生士等）を配置し、通院が困難な要介護者の方々などに対する歯科保健医療に関する相談対応や在宅歯科医療の提供に係る事前の調整などを行うとともに、地域における在宅歯科医療と医科、介護サービス等との連携体制の構築を図る機能を持つ機関。

ジオパーク 57、65、66、77

地質学的に重要な地層や岩石の露頭（地層や岩石が直接見られる場所）及び重要な地形など、地質遺産を含む一種の自然公園。

シビックプライド 62

都市に対する市民の誇り。自分自身関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心など。

就職氷河期世代 29、51

バブル崩壊後の就職が困難であった時期（一般的に1990年代半ばから00年代前半）に社会人となった世代。

生涯活躍のまち 32

活気あふれる温もりのある地域をつくるため、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりを目指す考え方。

食クラスター活動 38

産学官金の連携により、北海道の豊富な農水産物資源を活用し、付加価値の高い商品を生み出し、国内外に流通・販売し、また観光産業等との融合化を図るなど、北海道ならではの食の総合産業の確立に取り組むこと。

助産師外来 24

医療機関等において、外来で正常経過の妊産婦の健康診査と保健指導を助産師が自立して行うもの。

新エネルギー 35、47

技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分ではないエネルギーのこと。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギー。

スポーツコミッション 56

スポーツ振興と地域振興を結びつけた活動の推進組織。地方公共団体やスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となり、スポーツを通じて都市再生、産業活性化、交流促進、コミュニティ再生など地域の課題解決を目指す地域振興の取組。

スマート農業 38、40、67、73

ロボット技術や ICT を活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

せわずき・せわやき隊 24

地域の住民、高齢者や子育て経験者等のボランティア組織。子どもや子育て中の家庭に対する日常からの声かけや身近で子育て支援を行う地域ぐるみの活動組織。

総合診療医 33

幅広い診療に対応し、地域に暮らす人々の健康をあらゆる面から支える医師。

<タ行>

多文化共生総合相談ワンストップセンター 54

道内在住の外国人を対象に、在留・行政手続、雇用、住宅、医療、福祉等に関する相談への対応、情報提供、適切な機関への仲介を行うワンストップ型の相談窓口。

炭鉄港 62、65、76

近代北海道を築く基となった三都（空知・室蘭・小樽）を、石炭・鉄鋼・港湾・鉄道というテーマで結ぶことにより、人と知識の新たな動きを作り出そうとする取組。

地域医療構想 32

2025 年における医療のあり方や人口構造の変化に対応したバランスの取れた医療提供体制の構築を目指し、地域住民に必要な医療を確保するための方向性を示すもの。

地域子育て支援拠点 24、63

地域において子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談、子育て関連情報の提供、助言等の援助を行う施設。

地域包括ケアシステム 33、68

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

定住自立圏 58

地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心市（中心市）と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策。

データセンター 35、48

サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設のこと。

デマンド交通 32

利用者が希望する乗降場所や時刻などの要求（デマンド）に応じて、柔軟な運行を行う公共交通。

テレワーク 48、75

情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態のこと。

どさんこ・子育て特典制度 24

市町村や商店街等が連携し、子育て世帯が買い物や施設などを利用する際に特典が受けられる制度。

道民カレッジ 28

「学びたいという意思」を唯一の入学資格とする生涯学習の学園。道内のいろいろな場所で開催されている講座に参加でき、自分で学びたい講座を選び、自分を高めるとともに、地域などで活かすことができる。

<ナ行>

日本遺産 57、62、76

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリー。

<ハ行>

バイオマス 47

生物資源（bio）の量（mass）を表す用語で、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスには、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥などがあり、未利用系バイオマスには、農作物非食用部、林地残材がある。

ハザードマップ 36

自然災害が予測される区域や避難場所、避難経路など住民が自主的に避難するために必要な防災情報を分かりやすく地図上に示したもので、防災マップなどとも呼ばれており、対象とする災害に応じて作成されている。

プロダクトデザイン 44

大量生産を前提とする生産物（プロダクト）のデザイン。インダストリアル（工業）・デザインと同義語。生活に必要な道具、機械、製品のデザイン全般を意味する。

プロフェッショナル人材 54

各道府県にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域の関係機関等と連携しながら、地域企業の「攻めの経営」への転身を後押しするとともに、それを実践していくプロフェッショナル人材の活用について、経営者の意欲を喚起し、民間人材ビジネス事業者等を通じてマッチングの実現をサポートする。

分散型リソース 35、47

比較的小規模で地域内に分散しているエネルギー源の総称。創エネ、蓄エネ、省エネといったリ

ソースに分かれ、供給方法も電気か熱、将来的には水素もあり、機器単位でも複数機器の組合せでも使用可能。

ヘルシーDo（北海道食品機能性表示制度） 39

健康食品などに含まれている機能性成分に関し「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われている事実を道が認定する制度。

ほっかいどう応援団会議 16、17、54、59、80

北海道にゆかりや思いのある企業・団体や個人の方々の知恵や力を活用し、本道が抱える様々な課題を解決していくためのネットワーク。

北海道開拓の村 56

明治から昭和初期にかけて建築された北海道各地の建造物を移築復元・再現した野外博物館。

北海道強靱化計画 6

大規模自然災害から道民の生命・財産と社会経済システムを守るとともに、北海道の強みを活かして国全体の強靱化に貢献することを目的として、関連する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画。

北海道総合計画 1

長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すため、北海道行政基本条例に基づき作成するもので、すべての道民がともに考え、ともに行動するための指針となるもの。

北海道ボールパーク 1

北海道日本ハムファイターズの新球場を核とし、多角的にエンターテインメントを届ける2023年開業予定の新施設。

北極海ケーブルプロジェクト 35

日本と欧州をつなぐインターネット回線を高速化するための新たな海底通信ケーブルの整備計画。

<マ行>

マザーズ・キャリアカフェ 30

マザーズ・コンシェルジュ（女性の就職支援カウンセラー）が、一人ひとりのニーズに応じて女性のライフプランや子育てを踏まえた働き方を含め、専門的な就職カウンセリングを実施する。

むかわ竜 57、65

2003（平成15）年にむかわ町穂別稲里で発見された脊椎動物化石が、その後の調査によってハドロサウルス科恐竜化石（通称：「むかわ竜」）であることが判明。

2019（令和元）年には、北海道大学総合博物館の小林快次教授を中心とする研究グループによる比較研究と系統解析の結果、新属新種の恐竜であることが明らかになり、「カムイサウルス・ジャポニクス」という学名を命名。

メディカルウイング 32

医療機器等を装備し、医師及び看護師の搭乗を可能とし、高度・専門医療を必要とする患者を医師による継続的な医学管理を行いながら、高度・専門医療機関へ計画的に搬送することを目的とする患者搬送固定翼機のこと。

<ワ行>

ワーケーション 17、54

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。リゾート地などで休暇を兼ねてテレワークを行う労働形態。

<英数（ABC順）>

5G 19、37

超高速、超低遅延、多数同時接続という3つの特性を有する第5世代移動通信システムであり、医療、教育、農業、働き方改革、モビリティなど様々な分野における活用が見込まれている。

6次産業化 39、67

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

7空港一括民間委託 1、5、12、43、55、69、73、74、79

「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」等を活用し、道内7空港（新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別）の運営を一括して民間事業者に委託するもの。

AI 40、44、46、50、70

Artificial Intelligence（人工知能）の略。人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。

CIQ

Customs, Immigration and Quarantine の略。国境を越える際の交通・物流において必要な手続で、税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫(Quarantine)を包括した略称。あるいはそれらを実施する機関又は施設。

CLT 41

Cross Laminated Timber の略。ひき板を並べた層を板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判のパネル及びそれを用いた工法を示す用語。

DMO 43

様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地づくりの推進主体。

EC市場 39

ECとは"electronic commerce"（エレクトロニックコマース=電子商取引）の略。商品やサービスを、インターネット上に置いた独自運営のウェブサイトで販売する電子商取引市場のこと。

GAP 29、39、73

Good Agricultural Practice の略。農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

HACCP 39、42、72

Hazard Analysis and Critical Control Point（危害要因分析重要管理点）の略で、食品の衛生管理手法の一つ。製造における重要な工程を連続的に監視することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品衛生管理手法であり、危害要因分析、CCP（重要管理点）、CL（管理基準）、モニタリング、改善措置、検証、記録の7原則から成り立っている。

ICT-BCP 36

Information and Communications Technology-Business Continuity Plan の略。何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、または業務が中断した場合にも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた情報部門の業務継続計画。

IoT 44、46、50、70

Internet of Things の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるものがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというもの。

MaaS 19、34、74

Mobility as a Service の略。複数の移動手段を最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

MICE 43

企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体や学会等が行う国際会議（Convention）、イベント、展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

QCD 44

製造業における「Quality, Cost, Delivery」（品質、価格、納期）の略。

Wi-Fi 44

無線 LAN（無線でデータの送受信を行なう技術・製品）の規格名

第 2 期 北海道創生総合戦略

～ピンチを新たな成長へのチャンスに、挑戦する北海道～
令和 2 年(2020 年) 月策定

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

T E L 011-204-5131 (直通)

F A X 011-232-1053

E-mail sogo.chisen@pref.hokkaido.lg.jp